

平成 27 年 5 月

# 財 政 状 況

平成 27 年度 当初予算の概要

平成 26 年度 下半期の県財政

和 歌 山 県

## ま え が き

ここに公表します「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県勢と県の主要施策について御理解をいただき、本県の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成27年度当初予算及び平成26年度下半期の補正予算の推移、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、企業会計の業務状況等について、そのあらましを説明します。

平成27年5月

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

# 目 次

## I 平成27年度当初予算のあらまし

|               |    |
|---------------|----|
| 1 予算の規模及び特徴   | 1  |
| 2 県政の重点施策     | 2  |
| 3 一般会計予算のあらまし |    |
| (1) 歳入予算      | 5  |
| (2) 歳出予算      | 10 |
| (3) 主要施策の内容   | 16 |
| 4 特別会計予算のあらまし | 40 |

## II 平成26年度下半期の予算のあらまし

|                |    |
|----------------|----|
| 1 予算の補正状況      |    |
| (1) 一般会計予算について | 41 |
| (2) 特別会計予算について | 45 |
| 2 繰越予算の状況      | 47 |

## III 県債及び一時借入金の状況

|             |    |
|-------------|----|
| 1 県債について    | 48 |
| 2 一時借入金について | 48 |

## IV 県有財産の状況

## V 企業会計の業務状況

|                    |    |
|--------------------|----|
| 1 県立こころの医療センター事業会計 | 56 |
| 2 工業用水道事業会計        | 59 |
| 3 土地造成事業会計         | 63 |

## VI 用語解説

67

# I 平成27年度当初予算のあらまし

用語解説1

## 1 予算の規模及び特徴

### (1) 予算の規模

用語解説2

平成27年度一般会計の予算総額は5,871億5,452万円です。

前年度当初予算に比べて190億1,758万円増加し、3.3%増となりました。

用語解説3

用語解説4

特別会計（企業会計を除く）の予算総額は1,208億8,237万円で、前年度の当初予算に比べて53億1,378万円減少し、4.2%減となりました。

また、企業会計の予算総額は52億3,132万円で、前年度の当初予算に比べて24億8070万円減少し、32.2%減となりました。

### (2) 予算の特徴

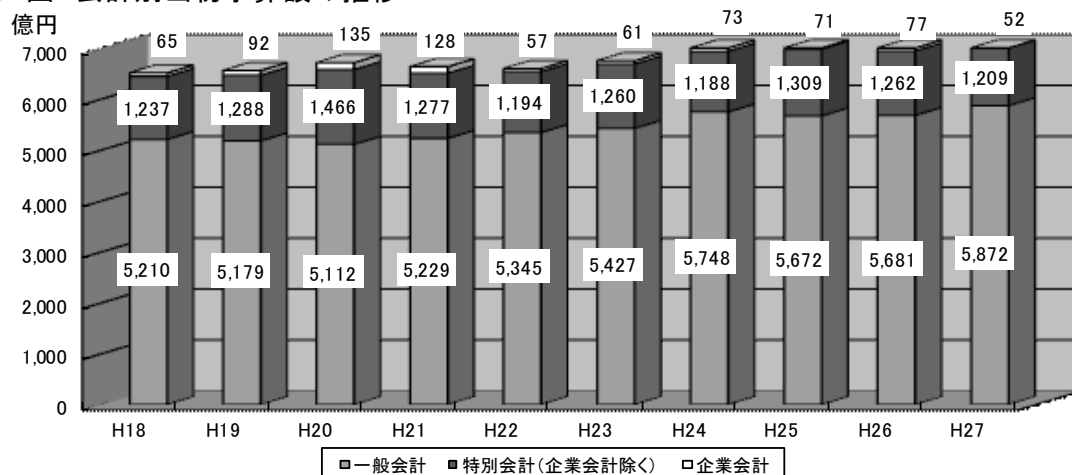
本県では、若者の流出や少子高齢化による人口減少や甚大な被害が予測されている南海トラフ地震など、県民が不安を感じる様々な課題が山積しており、誰もが将来に希望を持ち、安心して暮らすことができる社会づくりに引き続き力強く着実に取り組んでいかなければなりません。

そのため、平成27年度予算の編成にあたっては、『未来に羽ばたく元気な和歌山』の実現に向けて、地震や風水害などの災害から県民の命を守り、住み慣れた地域で安心して暮らせる生活環境を整備する「安全と安心」の政策、和歌山の発展に向け、中小企業や農林水産業の活性化やまちづくりを支援するとともに、心豊かで広い視野を持った人材を育成する「未来への投資」の政策を2つの柱として編成作業を行いました。

一方、持続可能な県財政を確立していくため、人件費の削減、公債費の抑制及び事務事業評価に基づく既存事業の見直し等、施策の選択と集中により歳出の抑制を図るとともに、歳入においても国の補正予算等で措置された基金や交付金等を最大限有効に活用することで、県の実質的な負担である一般財源の節減に努力いたしました。

以上の取組の結果、和歌山県の平成27年度予算では、歳出総額を5,872億円と前年度より190億円（3.3%）増加させ、必要とされる事業量を十分確保するとともに、歳出と歳入の最終的な差である収支不足額については、新行財政改革推進プラン（改定版）の目標どおり、ゼロに抑えることができました。

第1図 会計別当初予算額の推移



## 2 県政の重点施策

平成27年度の重点施策は次のとおりです。

### (1) はじめに

本年は、いよいよ「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」の開催、また「高野山開創1200年」など、本県にとって大きな節目を迎えています。これまで、県内の道路網をはじめとする社会インフラの整備から、「おもてなし」などソフト対策に至るまで全力で諸準備を進めてきました。先の大水害も県民の皆様とともに乗り越えてきたところです。私たちが長らく目標としてきました両大会をぜひとも成功させ、県民の誰もが誇りと自信を持ち、「元気な和歌山」を実感できる大いなる年にしていきます。

また、将来に向けて本県を元気にしていくためには、地震・津波など災害への備えや、少子高齢化・過疎化の進行等、本県が抱える諸課題の解決に努めるとともに、本県を成長へと導くために、様々な分野に投資していくことが肝要です。国においても、先般決定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策等による取組を強化しています。

平成27年度の新政策は、安心して暮らせる社会を構築するための「安全と安心」の政策、成長への道筋をつけるための「未来への投資」の政策の二つを柱とし、これまでに引き続き政策を強力に推進していきます。

### (2) 「安全と安心」の政策

地震や津波などの大規模災害から県民の生命と財産を守り、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、不断の取組を進めています。

特に、南海トラフ地震対策については、津波による犠牲者ゼロを目指し、「津波から『逃げ切る!』支援対策プログラム」に基づき、引き続き、危機管理を徹底するとともに、建築物の耐震化や堤防・避難路の整備などハードとソフトの両面から、総合的に防災・減災、老朽化対策を強力に推進します。また、台風や局地的豪雨などによる風水害や土砂災害対策につきましても、住民の安全確保のための情報提供や、ため池・中小河川等の総合的な洪水対策に加え、土砂災害警戒区域の指定を加速化するなど、災害に強い県土の強靱化の達成に努めていきます。

次に、少子高齢化の進展への取組については、これまで、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない少子化対策を実施していますが、新年度は、結婚や子育てのポジティブキャンペーンを展開するなど、さらに支援策を充実します。高齢化対策については、地域における見守りや健康づくりを進め、多様な生活支援サービス等による安心を県民の皆様にも実感してもらえるよう努めるとともに、介護・福祉産業の強化にも取り組んでいきます。また、地域が抱える医療や介護のニーズに対処し、入院から在宅

医療・介護に至るまでの一連のサービスが提供されるよう、地域医療や介護の担い手の育成や確保に一層取り組むとともに、医療提供体制の再編を進め、あわせて在宅医療提供体制の全県的な制度設計を行います。これらからなる「地域包括ケア」システムを実現できるように努めていきたいと考えています。また、予防から早期発見、早期治療を進めている「がん対策」につきましても、これまでに引き続き、総合的な対策を進めていきます。

一方、悪質巧妙化する犯罪や、子どもや女性、お年寄りが被害者となる事案等に対しても、捜査力や支援機能を強化することで、県民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう今後とも対策の充実に取り組んでいきます。

### (3) 「未来への投資」の政策

本年開催の「紀の国わかやま国体・紀の国わかやま大会」については、国体での男女総合優勝を成し遂げ、両大会を県政の様々な分野において次なるステージへと導く契機にしていきたいと考えています。

特に、道路網をはじめとする社会インフラをこれまで急ピッチで整えてきたところであり、経済の好循環に向けた国の政策により、地方における景気回復が期待されている現況をとらえ、和歌山の経済を支える県内産業をはじめ、魅力のある地域や人づくりのための「投資」を強化していきます。

県内産業の強化については、従来からの技術開発支援や販路開拓、企業誘致や雇用対策等の取組に加え、創業から成長、安定に有効な融資をはじめとする施策を総動員し、企業に対する投資活動を促進します。農業分野においては、担い手、農地、生産対策を基軸に強い農業の実現を目指しており、特に、果樹の生産・流通対策の拡充や、野菜・花きなどの施策園芸を一層振興するとともに、農地流動化の仕組みをフル活用し、農地の集積や新規参入を進めていきます。

観光については、本県の魅力発信と国内外からの観光客の誘致拡大に努めているところであり、来年の大河ドラマ「真田丸」やエルトゥール号の映画公開にあわせて、メディアを活用し強力に情報発信します。また、国内外からの観光客が県内で快適に滞在してもらえよう、表示やWi-Fi環境の整備など誘客体制を整え、「おもてなし」の完成度を高めていきます。

景観やまちなみのレベルアップにも一層磨きをかけるとともに、各市当局と一体となって、都市の拡散や空洞化に歯止めをかけるため、郊外における開発の抑制など土地利用の適正化を図り、もとの市街地の再開発を進めます。あわせて、都市計画道路の早期整備のために県と市町の役割分担を見直すなど、都市再生をさらに本格化します。ジオパークや世界農業遺産登録への取組など、個性豊かで活力のある地域づくりにつきましても、地元と一体となって強力に推進します。また、これまでの移住政策をさらに充実した「移住・定住大作戦」を展開し、仕事や空き家情報の提供など、移住希望者の不安

解消に努める様々な取組を進めることで、地域の元気づくりに一層努めていきます。

成長を支える社会インフラの整備については、「命の道」であり「チャンスの道」でもある「紀伊半島一周高速道路」の実現や、京奈和自動車道や県内道路ネットワークのさらなる強化などに、今後とも力を入れていきます。

次に、未来を担う子どもの自立を育む取組については、従来から「学力の向上」、「体力の向上」、「道德教育」、「郷土教育」、「国際人の育成」、「就職支援」を柱とした施策に注力しています。新年度においては、英語教育の充実や海を舞台とする教育を実施するなど、県内全ての子どもが持つ限りない可能性を引き出していくよう、一層努力します。また、国体・大会や全国高等学校総合体育大会を契機としたスポーツ気運の盛り上がりを持続し、2021年に開催されるワールドマスターズゲームズへとつなげ、年長者も含め多くの人々がスポーツに親しめるように取り組んでいきます。

#### (4) 予算・財政運営

これらの新政策を盛り込んだ平成27年度の当初予算は、一般会計で5,871億円余、対前年度比3.3%増とし、投資的経費を1,245億円余、対前年度比5.7%増とするなど、必要な事業量を十分に確保しています。

なお、人件費の削減や事務事業の見直し等に努めることで、収支不足額を補うための県債管理基金等の取崩額や基金残高は、新行財政改革推進プラン（改定版）で設定した数値目標を達成するなど、健全な財政運営にも十分に配慮した予算に仕上げることができました。

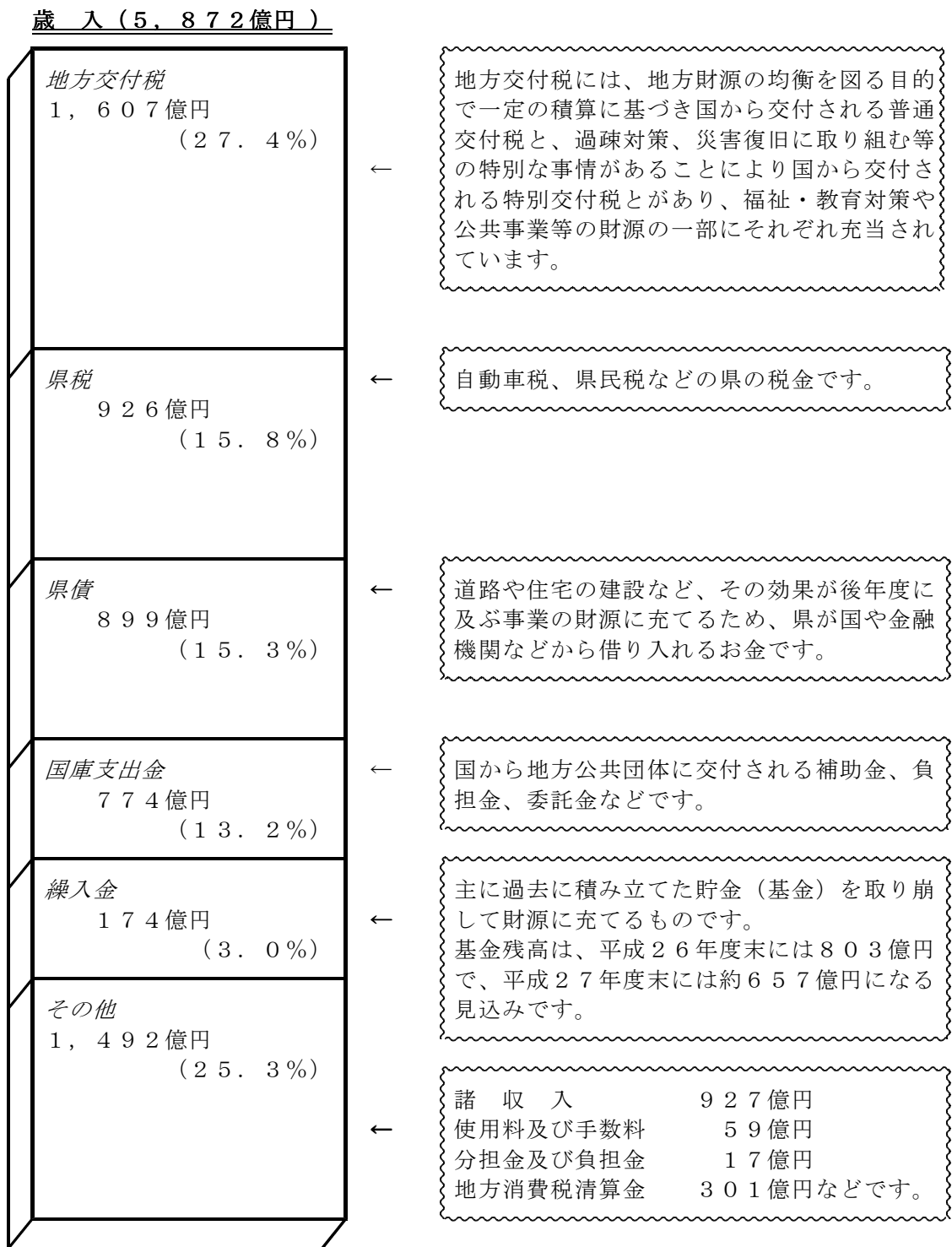
### 3 一般会計予算のあらまし

#### (1) 歳入予算

歳入の内訳は、第1表及び第2図のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,460億6,109万円(58.9%)を占め、用語解説5 県税及び諸収入等の自主財源は2,410億9,343万円(41.1%)となっています。

自主財源のうち主なものは、県税の15.8%であり、その税目の内訳は、第2表及び第3図に示すとおりです。



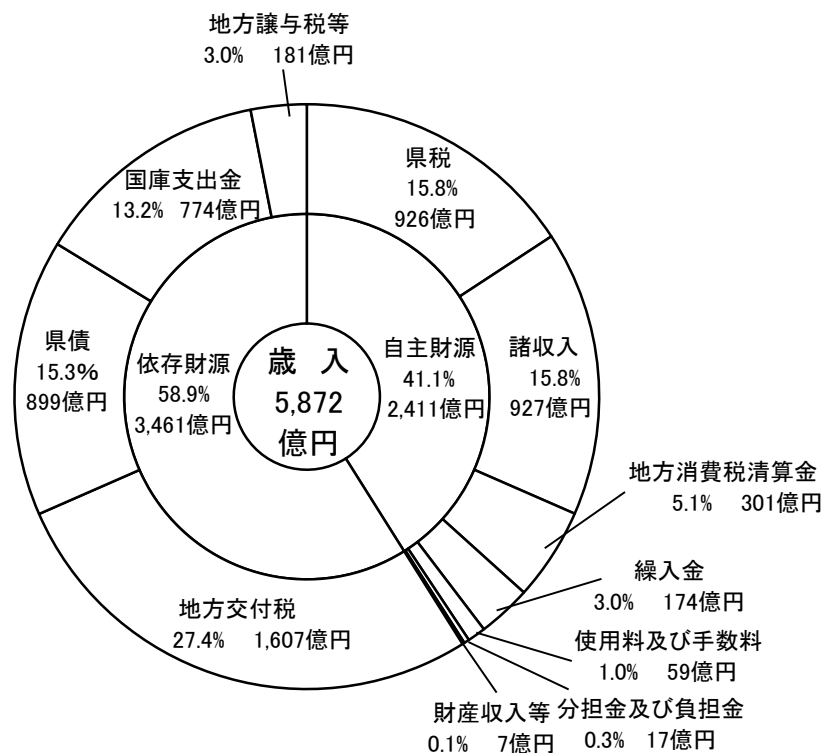


# 第1表 一般会計款別当初予算額

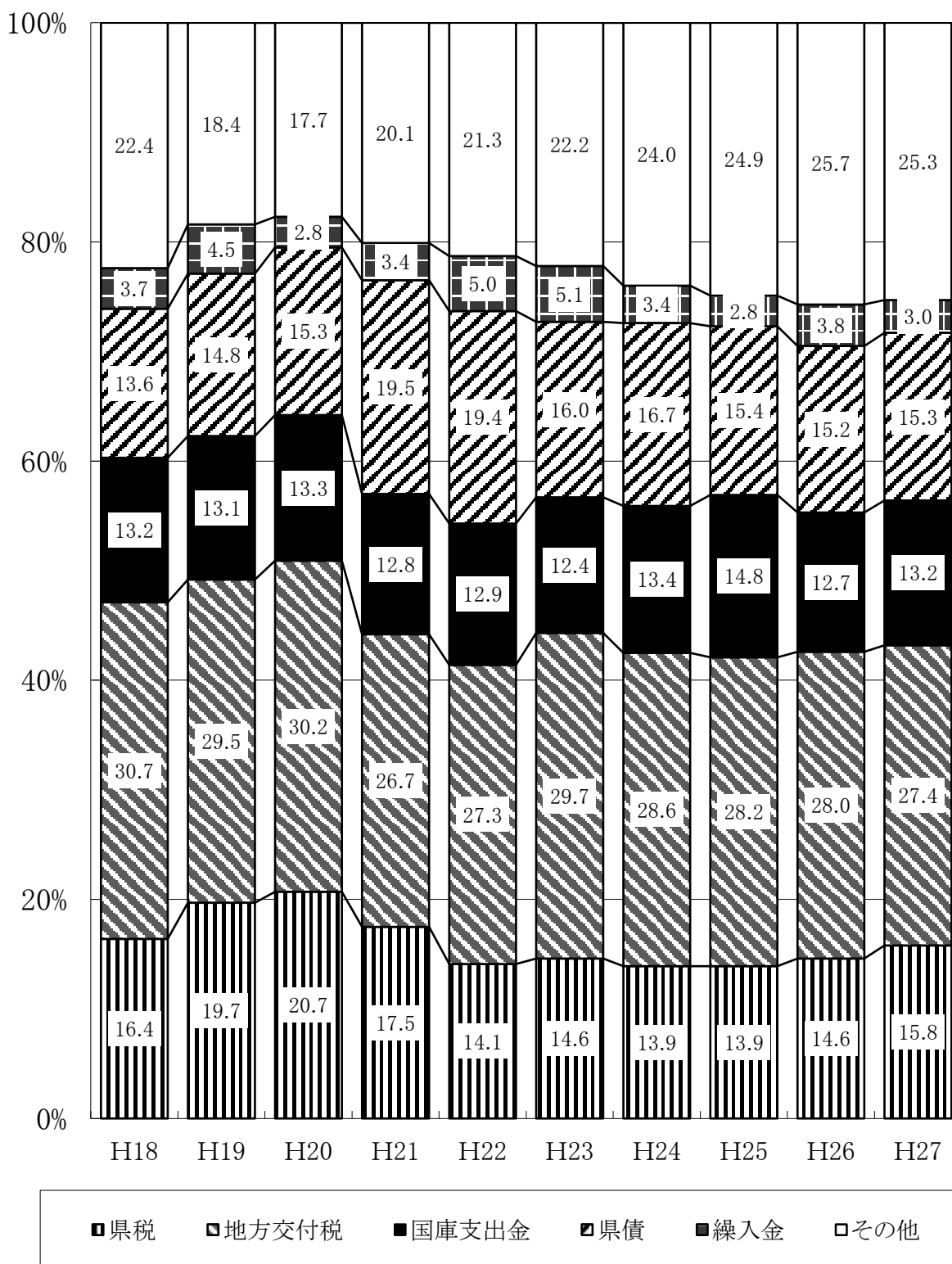
(歳入)

(単位：千円、%)

| 款              | 平成27年度当初予算  |       | 平成26年度当初予算  |       | 比較             |           |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|----------------|-----------|
|                | 予算額<br>(A)  | 構成比   | 予算額<br>(B)  | 構成比   | 増減額<br>(C) A-B | 伸率<br>C/B |
| 1. 県税          | 92,621,000  | 15.8  | 82,953,000  | 14.6  | 9,668,000      | 11.7      |
| 2. 地方消費税清算金    | 30,144,000  | 5.1   | 18,329,000  | 3.2   | 11,815,000     | 64.5      |
| 3. 地方譲与税       | 17,433,000  | 3.0   | 17,691,000  | 3.1   | ▲ 258,000      | ▲ 1.5     |
| 4. 地方特例交付金     | 304,000     | 0.0   | 305,000     | 0.0   | ▲ 1,000        | ▲ 0.3     |
| 5. 地方交付税       | 160,700,000 | 27.4  | 159,100,000 | 28.0  | 1,600,000      | 1.0       |
| 6. 交通安全対策特別交付金 | 304,000     | 0.0   | 317,000     | 0.1   | ▲ 13,000       | ▲ 4.1     |
| 7. 分担金及び負担金    | 1,719,399   | 0.3   | 1,118,687   | 0.2   | 600,712        | 53.7      |
| 8. 使用料及び手数料    | 5,862,115   | 1.0   | 4,993,007   | 0.9   | 869,108        | 17.4      |
| 9. 国庫支出金       | 77,423,785  | 13.2  | 72,245,363  | 12.7  | 5,178,422      | 7.2       |
| 10. 財産収入       | 591,620     | 0.1   | 660,103     | 0.1   | ▲ 68,483       | ▲ 10.4    |
| 11. 寄附金        | 71,066      | 0.0   | 153,726     | 0.0   | ▲ 82,660       | ▲ 53.8    |
| 12. 繰入金        | 17,431,912  | 3.0   | 21,335,391  | 3.8   | ▲ 3,903,479    | ▲ 18.3    |
| 13. 繰越金        | 1           | 0.0   | 1           | 0.0   | -              | 0.0       |
| 14. 諸収入        | 92,652,317  | 15.8  | 102,729,559 | 18.1  | ▲ 10,077,242   | ▲ 9.8     |
| 15. 県債         | 89,896,300  | 15.3  | 86,206,100  | 15.2  | 3,690,200      | 4.3       |
| 歳入合計           | 587,154,515 | 100.0 | 568,136,937 | 100.0 | 19,017,578     | 3.3       |



第2図 一般会計歳入予算の款別構成比率の推移

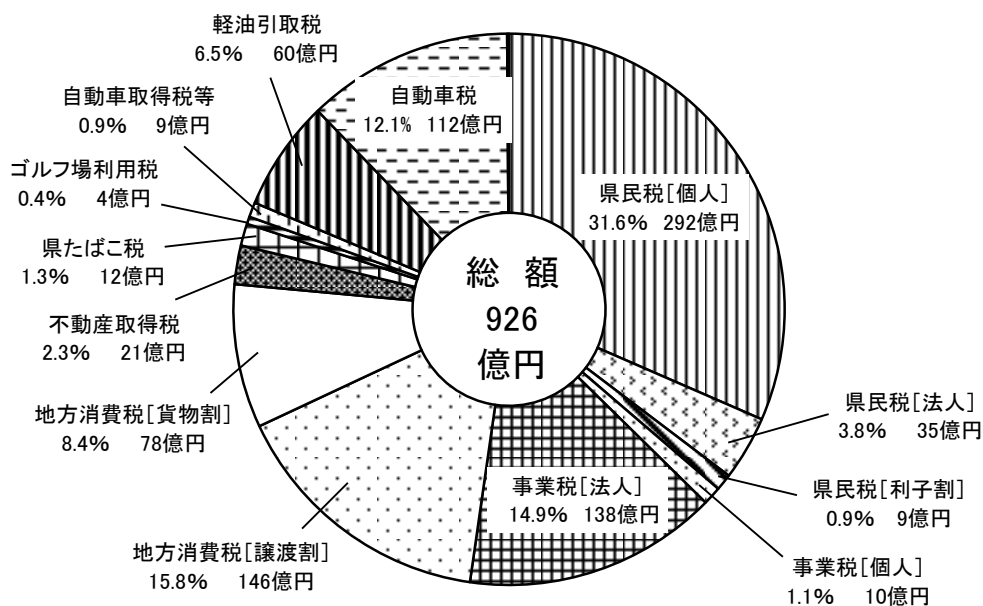


【解説】 県税収入は、全体の15.8%に過ぎず、県の歳入の40.6%は地方交付税や国庫支出金といった国から交付される財源に頼っています。

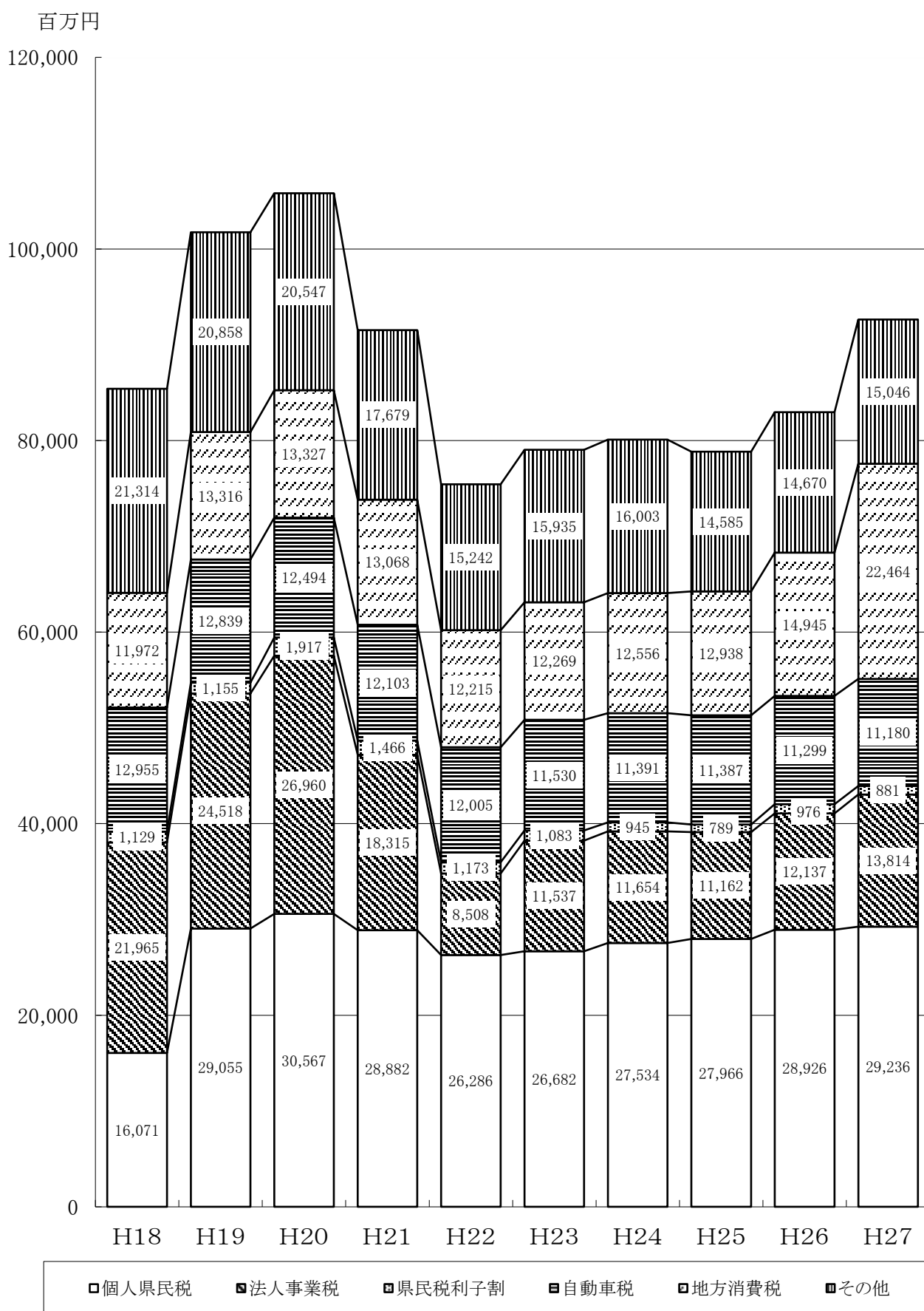
第2表 県税税目別内訳

(単位：千円、%)

| 税目         | 平成27年度当初予算 |       | 平成26年度当初予算 |       | 比較             |           |
|------------|------------|-------|------------|-------|----------------|-----------|
|            | 予算額<br>(A) | 構成比   | 予算額<br>(B) | 構成比   | 増減額<br>(C) A-B | 伸率<br>C/B |
| 1. 県民税     | 33,656,000 | 36.3  | 33,580,000 | 40.5  | 76,000         | 0.2       |
| 個人         | 29,236,000 | 31.6  | 28,926,000 | 34.9  | 310,000        | 1.1       |
| 法人         | 3,539,000  | 3.8   | 3,678,000  | 4.4   | ▲ 139,000      | ▲ 3.8     |
| 利子割        | 881,000    | 0.9   | 976,000    | 1.2   | ▲ 95,000       | ▲ 9.7     |
| 2. 事業税     | 14,786,000 | 16.0  | 13,003,000 | 15.7  | 1,783,000      | 13.7      |
| 個人         | 972,000    | 1.1   | 866,000    | 1.1   | 106,000        | 12.2      |
| 法人         | 13,814,000 | 14.9  | 12,137,000 | 14.6  | 1,677,000      | 13.8      |
| 3. 地方消費税   | 22,464,000 | 24.2  | 14,945,000 | 18.0  | 7,519,000      | 50.3      |
| 譲渡割        | 14,628,000 | 15.8  | 8,936,000  | 10.8  | 5,692,000      | 63.7      |
| 貨物割        | 7,836,000  | 8.4   | 6,009,000  | 7.2   | 1,827,000      | 30.4      |
| 4. 不動産取得税  | 2,106,000  | 2.3   | 1,858,000  | 2.2   | 248,000        | 13.3      |
| 5. 県たばこ税   | 1,184,000  | 1.3   | 1,169,000  | 1.4   | 15,000         | 1.3       |
| 6. ゴルフ場利用税 | 358,000    | 0.4   | 414,000    | 0.5   | ▲ 56,000       | ▲ 13.5    |
| 7. 自動車取得税  | 808,000    | 0.9   | 622,000    | 0.8   | 186,000        | 29.9      |
| 8. 軽油引取税   | 6,048,000  | 6.5   | 6,029,000  | 7.3   | 19,000         | 0.3       |
| 9. 自動車税    | 11,180,000 | 12.1  | 11,299,000 | 13.6  | ▲ 119,000      | ▲ 1.1     |
| 10. 鉦区税    | 100        | 0.0   | 100        | 0.0   | -              | 0.0       |
| 11. 狩猟税    | 30,800     | 0.0   | 33,800     | 0.0   | ▲ 3,000        | ▲ 8.9     |
| 12. 旧法による税 | 100        | 0.0   | 100        | 0.0   | -              | 0.0       |
| 料理飲食等消費税   | 100        | 0.0   | 100        | 0.0   | -              | 0.0       |
| 計          | 92,621,000 | 100.0 | 82,953,000 | 100.0 | 9,668,000      | 11.7      |



第3図 県税収入の主要税目別予算額の推移

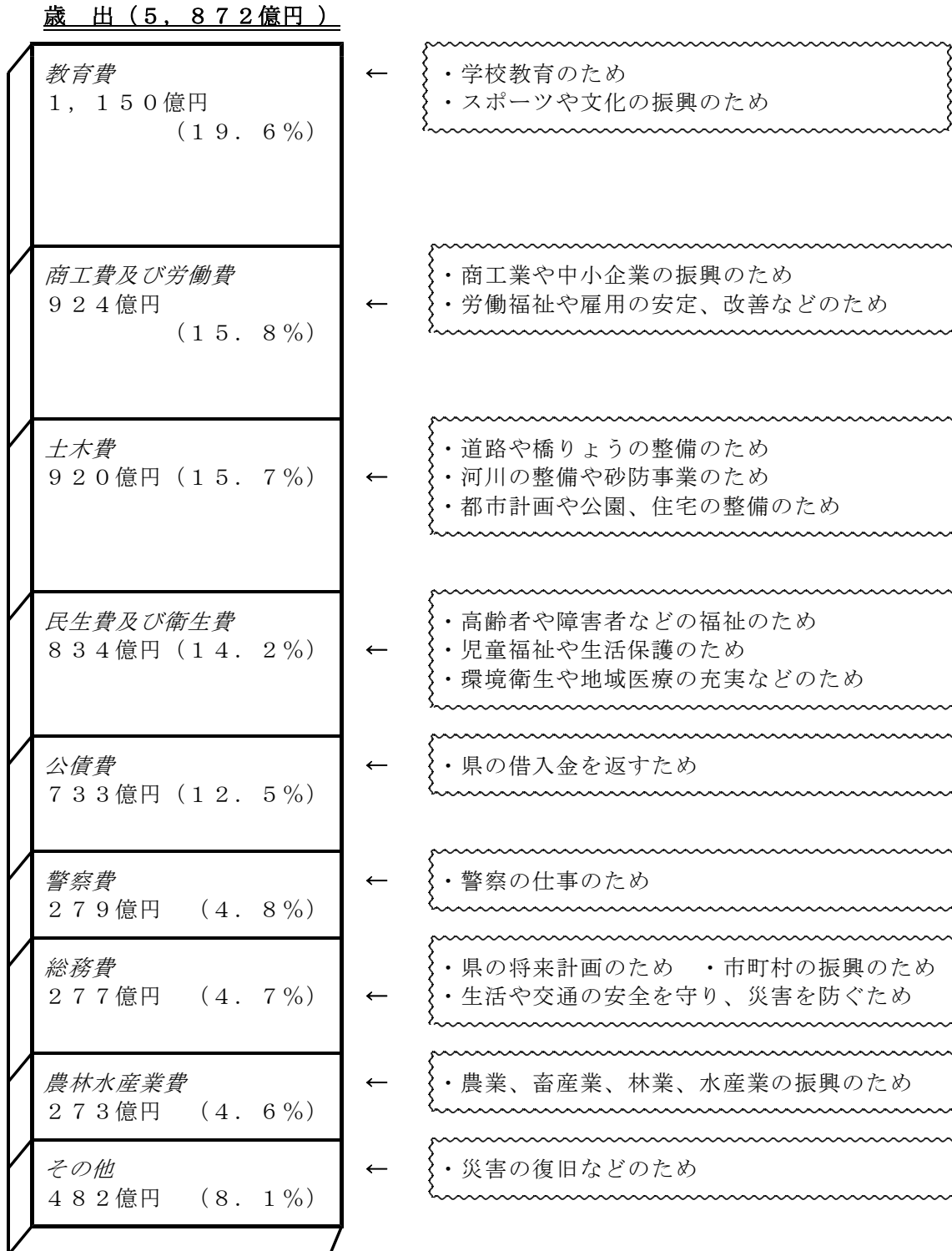


(2) 歳出予算

歳出の内訳は、第3表及び第4図のとおりです。

また、性質別にみると第4表及び第5図のとおりです。

なお、当初予算における人件費等、<sup>用語解説6</sup>義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、第5表のとおりです。

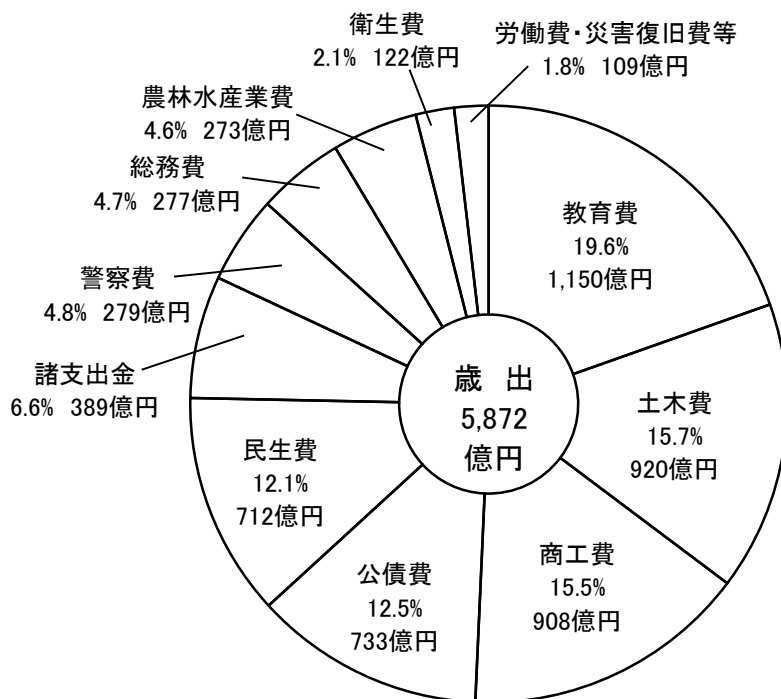


第3表 一般会計款別当初予算額

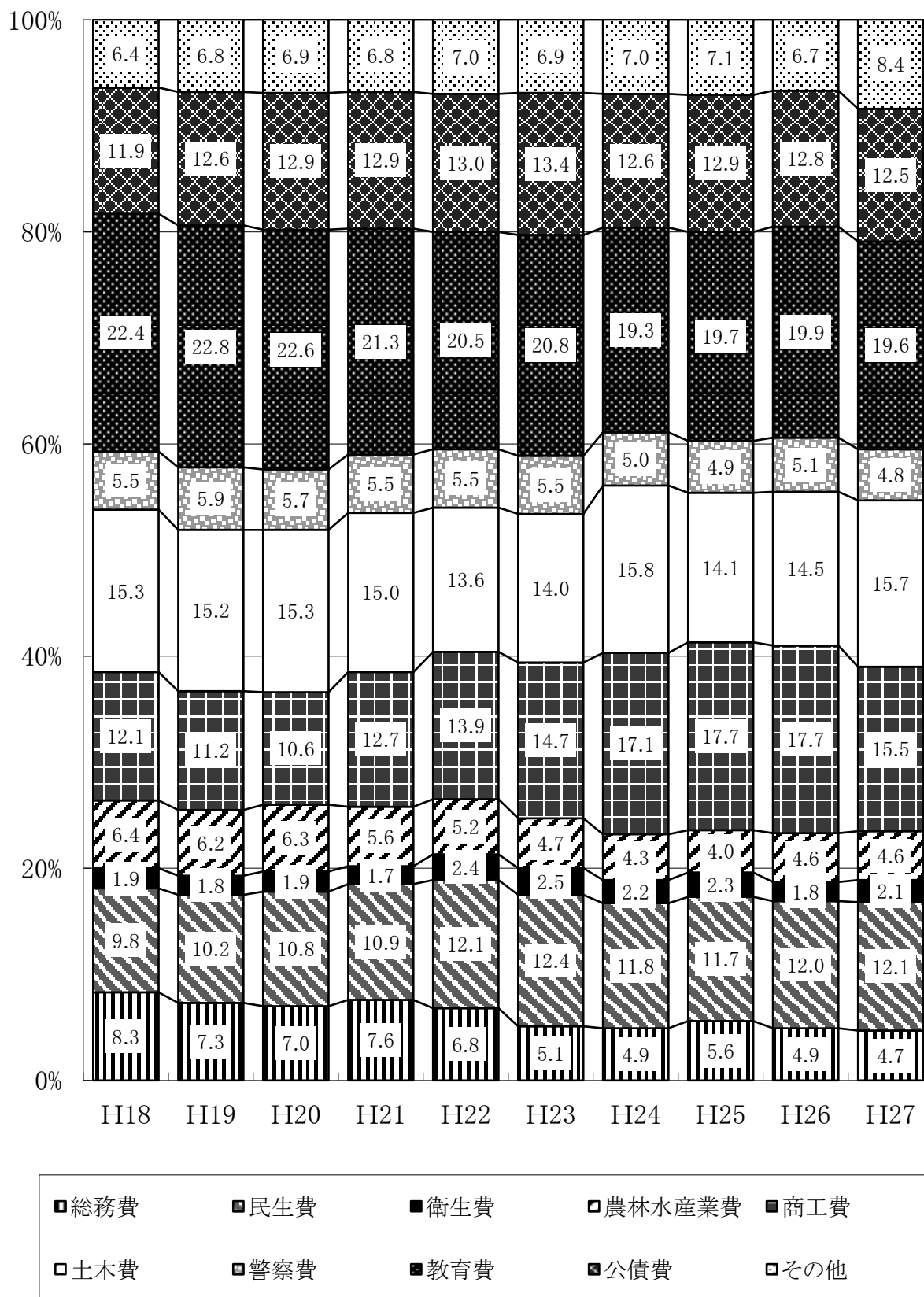
(歳出)

(単位：千円、%)

| 款         | 平成27年度当初予算  |       | 平成26年度当初予算  |       | 比較             |           |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|----------------|-----------|
|           | 予算額<br>(A)  | 構成比   | 予算額<br>(B)  | 構成比   | 増減額<br>(C) A-B | 伸率<br>C/B |
| 1. 議会費    | 1,219,482   | 0.2   | 1,205,067   | 0.2   | 14,415         | 1.2       |
| 2. 総務費    | 27,653,233  | 4.7   | 27,981,190  | 4.9   | ▲ 327,957      | ▲ 1.2     |
| 3. 民生費    | 71,232,260  | 12.1  | 68,358,927  | 12.0  | 2,873,333      | 4.2       |
| 4. 衛生費    | 12,154,627  | 2.1   | 10,025,017  | 1.8   | 2,129,610      | 21.2      |
| 5. 労働費    | 1,598,345   | 0.3   | 2,514,756   | 0.5   | ▲ 916,411      | ▲ 36.4    |
| 6. 農林水産業費 | 27,340,135  | 4.6   | 26,236,325  | 4.6   | 1,103,810      | 4.2       |
| 7. 商工費    | 90,783,669  | 15.5  | 100,332,266 | 17.7  | ▲ 9,548,597    | ▲ 9.5     |
| 8. 土木費    | 91,980,846  | 15.7  | 82,538,053  | 14.5  | 9,442,793      | 11.4      |
| 9. 警察費    | 27,938,330  | 4.8   | 28,819,125  | 5.1   | ▲ 880,795      | ▲ 3.1     |
| 10. 教育費   | 115,036,129 | 19.6  | 112,920,680 | 19.9  | 2,115,449      | 1.9       |
| 11. 災害復旧費 | 7,835,259   | 1.3   | 9,716,479   | 1.7   | ▲ 1,881,220    | ▲ 19.4    |
| 12. 公債費   | 73,286,968  | 12.5  | 72,627,312  | 12.8  | 659,656        | 0.9       |
| 13. 諸支出金  | 38,895,232  | 6.6   | 24,661,740  | 4.3   | 14,233,492     | 57.7      |
| 14. 予備費   | 200,000     | 0.0   | 200,000     | 0.0   | -              | 0.0       |
| 歳出合計      | 587,154,515 | 100.0 | 568,136,937 | 100.0 | 19,017,578     | 3.3       |



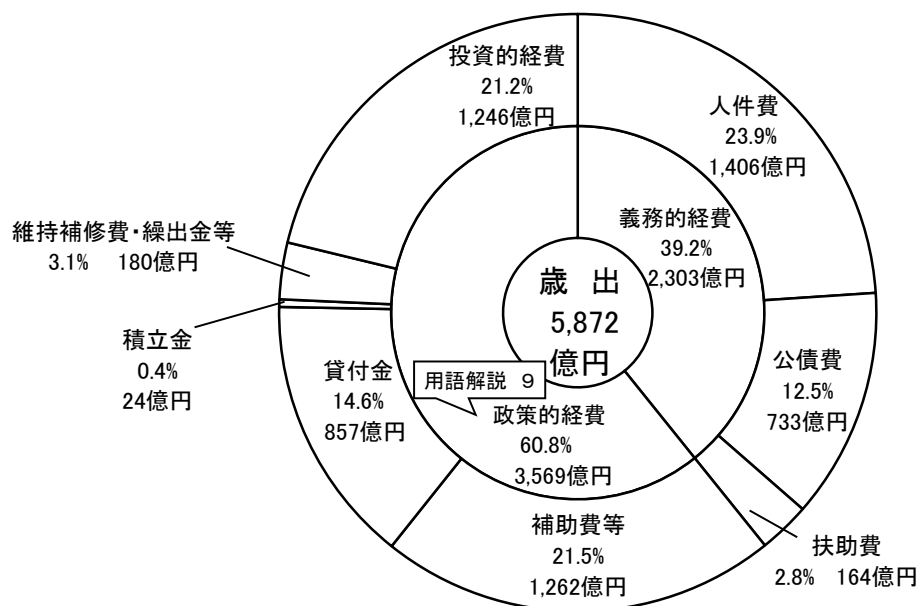
第4図 歳出予算の目的別構成比率の推移



第4表 一般会計性質別当初予算額

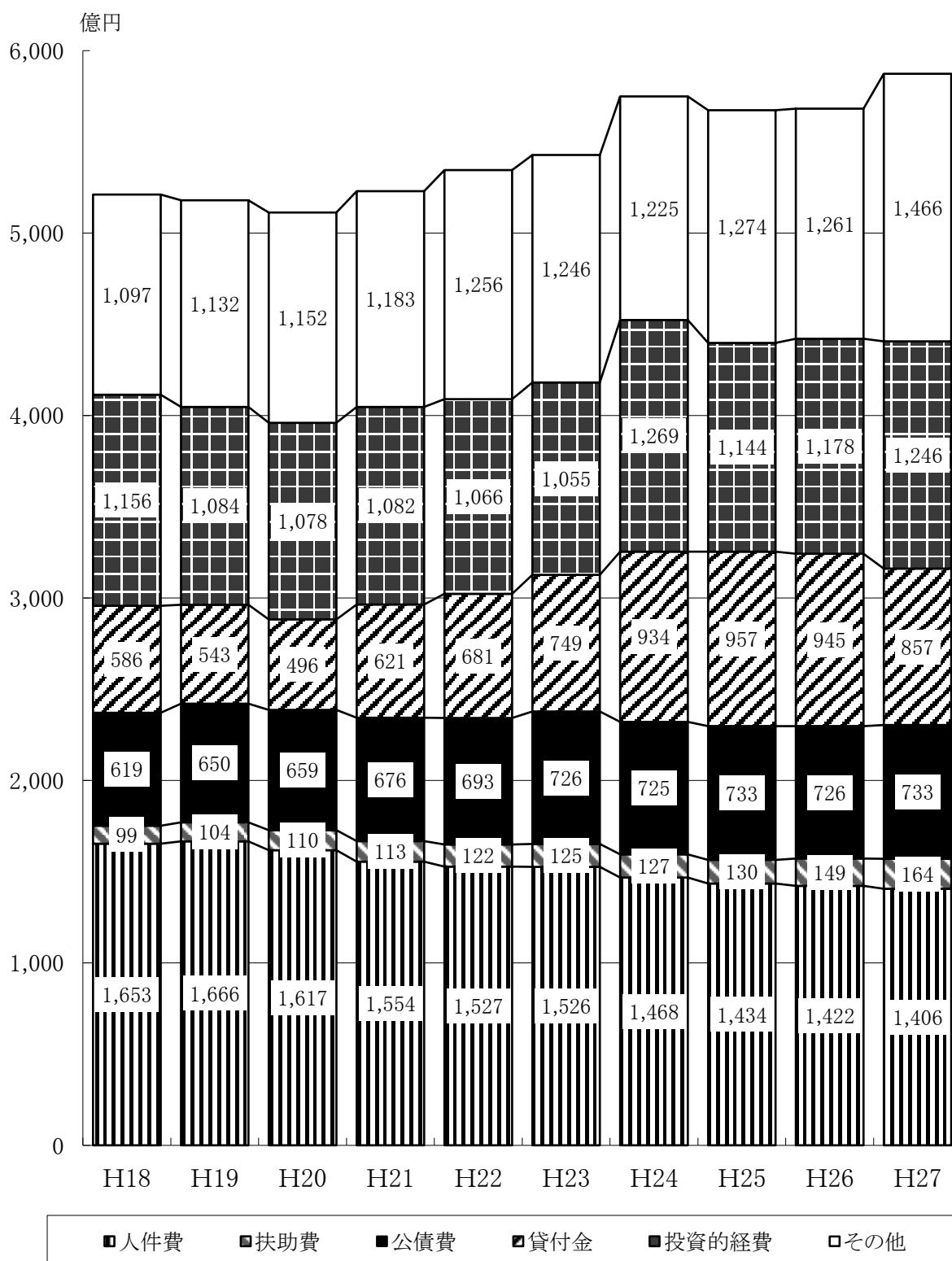
(単位：千円、%)

| 款  | 平成27年度当初予算  |       | 平成26年度当初予算  |       | 比較             |           |
|--|-------------|-------|-------------|-------|----------------|-----------|
|  | 予算額<br>(A)  | 構成比   | 予算額<br>(B)  | 構成比   | 増減額<br>(C) A-B | 伸率<br>C/B |
| 1. 消費的経費   | 300,142,388 | 51.1  | 279,882,556 | 49.3  | 20,259,832     | 7.2       |
| (1) 人件費 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">用語解説 7</span> | 140,596,732 | 23.9  | 142,199,850 | 25.0  | ▲1,603,118     | ▲ 1.1     |
| (2) 物件費、維持補修費  | 16,883,626  | 2.9   | 16,328,858  | 2.9   | 554,768        | 3.4       |
| (3) その他 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">用語解説 8</span> | 142,662,030 | 24.3  | 121,353,848 | 21.4  | 21,308,182     | 17.6      |
| 2. 投資的経費   | 124,563,866 | 21.2  | 117,839,822 | 20.7  | 6,724,044      | 5.7       |
| (1) 普通建設事業   | 116,728,607 | 19.9  | 108,123,343 | 19.0  | 8,605,264      | 8.0       |
| 補助   | 73,001,906  | 12.4  | 62,666,483  | 11.0  | 10,335,423     | 16.5      |
| 単独   | 23,539,460  | 4.0   | 29,636,667  | 5.2   | ▲6,097,207     | ▲ 20.6    |
| 国直轄  | 20,187,241  | 3.5   | 15,820,193  | 2.8   | 4,367,048      | 27.6      |
| (2) 災害復旧事業   | 7,835,259   | 1.3   | 9,716,479   | 1.7   | ▲1,881,220     | ▲ 19.4    |
| 補助   | 7,495,259   | 1.3   | 9,434,272   | 1.7   | ▲1,939,013     | ▲ 20.6    |
| 単独   | 340,000     | 0.0   | 146,000     | 0.0   | 194,000        | 132.9     |
| 国直轄  | -           | 0.0   | 136,207     | 0.0   | ▲136,207       | 皆減        |
| (3) 失業対策事業   | -           | 0.0   | -           | 0.0   | -              | 0.0       |
| 3. 公債費   | 73,246,855  | 12.5  | 72,582,411  | 12.8  | 664,444        | 0.9       |
| 4. 繰出金   | 891,615     | 0.2   | 918,801     | 0.2   | ▲27,186        | ▲ 3.0     |
| 5. その他   | 88,309,791  | 15.0  | 96,913,347  | 17.0  | ▲8,603,556     | ▲ 8.9     |
| 歳出合計   | 587,154,515 | 100.0 | 568,136,937 | 100.0 | 19,017,578     | 3.3       |





第5図 性質別一般会計歳出予算の推移



【解説】 義務的経費が全体の39.2%を占めており、特に人件費については、行財政改革の取組として定数削減や給与カットなどを進め、年々減少していますが、一方で団塊の世代の退職により、退職手当が依然として高い水準を維持しているため、全体の23.9%を占めています。

第5表 歳出総額に占める義務的経費の割合

(単位：%)

| 区分<br>年度 | 人件費  | 扶助費 | 公債費  | 合 計  |
|----------|------|-----|------|------|
| 27       | 23.9 | 2.8 | 12.5 | 39.2 |
| 26       | 25.0 | 2.6 | 12.8 | 40.4 |
| 25       | 25.3 | 2.3 | 12.9 | 40.5 |
| 24       | 25.6 | 2.2 | 12.6 | 40.4 |
| 23       | 28.1 | 2.3 | 13.4 | 43.8 |
| 22       | 28.5 | 2.3 | 13.0 | 43.8 |
| 21       | 29.7 | 2.2 | 12.9 | 44.8 |
| 20       | 31.6 | 2.2 | 12.9 | 46.7 |
| 19       | 32.2 | 2.0 | 12.5 | 46.7 |
| 18       | 31.7 | 1.9 | 11.9 | 45.5 |
| 17       | 32.0 | 2.3 | 12.9 | 47.2 |
| 16       | 32.1 | 2.3 | 13.3 | 47.7 |
| 15       | 30.4 | 2.1 | 13.2 | 45.7 |
|          | 31.9 | 2.2 | 13.8 | 47.9 |
| 14       | 32.7 | 3.0 | 14.4 | 50.1 |
| 13       | 31.5 | 2.8 | 12.9 | 47.1 |
| 12       | 31.3 | 2.6 | 12.6 | 46.5 |
| 11       | 30.6 | 2.5 | 11.7 | 44.8 |
| 10       | 30.2 | 2.5 | 10.1 | 42.8 |
| 9        | 30.5 | 2.5 | 9.5  | 42.4 |
| 8        | 30.5 | 4.3 | 8.2  | 43.0 |

※平成15年度下段は、特殊要因である高野龍神スカイラインの無料化に伴う取得経費を除いて算出した場合の割合です。

(3) 主要施策の内容  
 主要施策について、概要を説明します。

(単位：千円)

## 1. 防災・減災対策の推進

### ①地震・津波対策

**“逃げ切るプログラム”を支える津波防波堤の整備（県土整備部河川課・港湾整備課）** **825,420**

東海・東南海・南海3連動地震の津波避難困難地域における居住者の避難時間を確保するため、また、津波避難困難地域以外の経済被害を抑え、早期の復旧・復興につなげるため、港湾・漁港・河川の堤防等について耐震・耐津波機能診断を行い、堤防等の嵩上げや耐震化等の整備を実施

(41,101,084)

**災害に備えた道路の強靱化（県土整備部道路局）** **39,370,534**

大規模災害時の迅速な救助・救援活動に不可欠な高速道路整備の促進や川筋ネットワーク道路、インターアクセス道路等の幹線道路ネットワークを重点的に整備するとともに、橋梁の耐震化や法面強化、トンネル等の老朽化対策を推進

|                                 |              |
|---------------------------------|--------------|
|                                 | (15,976,860) |
| ・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課）           | 15,311,860   |
| ・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課） | 19,048,644   |
| (1)川筋ネットワーク道路の整備（道路建設課）         | 14,865,015   |
| (2)インターアクセス道路の整備（道路建設課）         | 4,183,629    |
| ・ 府県間道路の整備（道路建設課）               | 1,310,000    |
|                                 | (2,407,306)  |
| ・ 緊急輸送道路等の通行確保（道路保全課）           | 1,634,656    |
|                                 | (1,554,088)  |
| (1)橋梁の耐震化                       | 882,438      |
|                                 | (853,218)    |
| (2)地震・風水害等に対する法面強化              | 752,218      |
|                                 | (2,358,274)  |
| ・ トンネル等の老朽化対策（道路保全課）            | 2,065,374    |

**災害時指揮体制の整備（県土整備部県土整備総務課・港湾整備課）** **263,900**

地震・津波に備え、浸水想定区域内にある建設部庁舎等の移転・建替を行うとともに、防災機能を充実

|                 |         |
|-----------------|---------|
| ・ 海草振興局建設部移転    | 106,906 |
| ・ 和歌山下津港湾事務所建替  | 49,432  |
| ・ 東牟婁振興局串本建設部移転 | 107,562 |

**大規模建築物の耐震化促進（県土整備部建築住宅課）** **9,023,324**

耐震改修促進法の改正を受け、不特定多数の方が利用する大規模建築物等のうち緊急に安全性を高める必要がある避難所となる施設などの耐震化を支援

**公営住宅建設（津波避難ビル機能の付加）（県土整備部建築住宅課）** **75,000**

津波襲来時の住民避難を支援するため、既存県営住宅の屋上に避難するための屋外階段や手すり等を整備

**住宅耐震化促進（県土整備部建築住宅課）** **136,750**

大規模地震発生時の住宅倒壊による人的被害を軽減するため、住宅の耐震診断や設計、改修に対する助成（27年度から新たに耐震ベッド・耐震シェルター設置も対象とするなど制度を拡充）とともに、耐震診断済みの高齢者等への個別相談や補強計画の提案等を実施

**わかやま防災力パワーアップ（総合対策）（総務部総合防災課）** **200,000**  
 南海トラフ地震等の大規模な災害から県民の命を守るため、市町村が実施する避難・救助・減災に必要な防災対策を総合的に支援

**和歌山すみれホーム改築整備（福祉保健部子ども未来課）** **739,619**  
 老朽化が著しい県立和歌山すみれホーム（母子生活支援施設）の移転整備を実施し、入所者の生活環境を改善

**防災機能整備（県立学校体育館等の吊り天井落下防止対策）（教育委員会総務課）** **463,319**  
 県立学校体育館等に設置されている吊り天井を撤去し、大規模地震発生時の安全を確保

**放置艇対策の推進（県土整備部港湾整備課）** **755,545**  
**放置艇“0”大作戦（県土整備部港湾空港課）** **25,000**  
 津波襲来時の流出物における二次被害を低減させるため、プレジャーボート等の係留施設整備を促進するとともに、港湾・漁港・海岸等臨海部に存在する放置艇の移動や撤去を実施

**（新）防災・減災FMラジオ中継局整備（企画部情報政策課）** **146,290**  
 災害発生時等に迅速に必要な情報を県民に伝達する手段を確保するため、FMラジオ中継局等を整備

**ラジオ通じるプラン（企画部情報政策課）** **1,400**  
 災害発生時の情報伝達手段として有効なラジオの受信環境改善対策を推進

**②風水害・土砂災害対策**

**避難発令支援情報提供（総務部総合防災課）** **3,924**  
 市町村が避難勧告等の発令の判断を早期かつ的確に行えるための支援として、（一財）日本気象協会の短長期の降水予測情報を基に提供

**(5,650,099)**

**総合的な洪水対策の推進（農林水産部農業農村整備課、県土整備部河川課）** **5,029,959**  
 近年頻発する浸水被害を軽減するため、農地湛水被害対策や河道拡幅、築堤などにより流下能力の向上を図る中小河川等の浸水対策を推進

|                                   |             |
|-----------------------------------|-------------|
| ・ 国営総合農地防災・和歌山平野地区（農林水産部農業農村整備課）  | 297,114     |
|                                   | (5,352,985) |
| ・ 河川整備・堤防改修・高速道路関係河川改修等（県土整備部河川課） | 4,732,845   |

**県営ため池等整備（農林水産部農業農村整備課）** **660,189**  
 老朽化したため池の地震や大雨による破堤等を防ぎ、県民の安全を確保するため、地域の実情に即した整備計画に基づき、ため池の全面・部分改修を加速化

**(825,669)**

**ため池調査（農林水産部農業農村整備課）** **727,070**  
 ため池の決壊から県民の生命・財産を守るため、主要ため池の点検調査の実施と市町が取り組むハザードマップ作成を推進

**(1,668,600)**

**土砂災害防止のための基礎調査の加速化（県土整備部砂防課）** **850,500**  
 土砂災害のおそれがある区域の調査を前倒しで行い、速やかに調査結果を公表することで、住民への土砂災害危険区域の周知を促進し、土砂災害警戒区域等の早期指定を推進

(5,365,379)

**土砂災害対策の推進（県土整備部砂防課）**

**4,516,447**

土砂災害から県民の生命・財産を守るため、砂防設備等の整備による土砂災害対策を効率的・効果的に実施するとともに、がけ崩れの危険性が高まった地域に対する事業採択要件を緩和し、事業箇所数を増加させることにより、きめ細かな土砂災害対策を推進

|                   |             |
|-------------------|-------------|
| ・ 砂防事業            | 1,601,447   |
| ・ 地すべり対策事業        | 388,500     |
|                   | (1,177,832) |
| ・ 急傾斜地崩壊対策事業      | 1,147,000   |
|                   | (1,668,600) |
| ・ 基礎調査事業【再掲】      | 850,500     |
| ・ 小規模土砂災害対策       | 304,000     |
| ・ 砂防修繕、津波避難昇降路設置等 | 225,000     |

**和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）整備（県土整備部砂防課）**

**81,396**

土砂災害について危険性の啓発や研究の拠点として、那智勝浦町内に「和歌山県土砂災害啓発センター（仮称）」を整備

**③災害対応力の強化**

**出張！減災教室（総務部総合防災課）**

**26,714**

学校や地域のイベント等で、防災・減災に関する基礎的な講義を行うとともに、家具固定に関する講座や実習、地震体験車の活用などによる体験型学習を実施

**避難所運営リーダー養成講座（総務部総合防災課）**

**1,095**

大規模災害時の避難所運営を円滑にするため、市町村職員及び自主防災組織の代表者等を対象に避難所運営訓練や講義を実施

**わかやま学校・地域防災力アップ（教育委員会健康体育課）**

**20,948**

南海トラフ地震等への備えとして、子どもたちの生命と安全を守るため、防災教育のさらなる充実と学校を中心とした地域の防災力を強化

**(新)災害対応要員の育成（総務部総合防災課）**

**13,268**

職員の災害対応スキルを効率的かつ有効的に向上させるため、多種多様な訓練が可能な図上訓練システムを導入

**消防学校整備（総務部消防保安課）**

**578,920**

大規模災害や救急高度化等に対応できる教育・訓練施設の整備を図るため、コスモパーク加太に消防学校を移転整備

**(新)災害時における初動対応の充実（県土整備部河川課）**

**8,923**

大規模災害時において早期に被災現場の詳細な状況を把握し、迅速な災害応急対応を実施するため、小型UAV（マルチコプター）を導入

**(新)大規模地震・津波緊急対策（災害用装備資機材等整備）（警察本部）**

**15,348**

南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生直後における第二機動隊の災害対応能力の強化と、救出救助機能の強化を図るため災害用装備資機材を整備

**(新)災害時医療機関通信強化（福祉保健部医務課）**

**4,098**

那賀保健医療圏の災害時通信体制を強化するため、管内各病院が設置するデジタル簡易無線に係る経費を補助

**災害救助・災害救援（災害救助物資備蓄）（福祉保健部福祉保健総務課）**

**32,385**

大規模災害発生直後に避難所等で必要となる食料等災害救助物資の備蓄を計画的に実施

## 2. 切れ目のない少子化対策の推進

### ①「出会い・結婚」の支援

**(新)結婚・子育てのポジティブキャンペーン（福祉保健部子ども未来課）** 9,680  
新成人や婚活をしていない適齢期の男女に対して、結婚や子育てへの前向きな機運を醸成するため、キャンペーンを実施

**わかやま結婚支援（福祉保健部子ども未来課）** 12,971  
未婚化・晩婚化による少子化の流れを変えるため、県内各地域において出会いの場の提供や結婚支援活動を行うボランティアの養成等により、全県的な結婚サポート体制づくりを推進

### ②「妊娠・出産」の支援

**こうのとりのサポート（福祉保健部健康推進課）** 79,533  
不妊に悩む夫婦を支援するため、国制度の特定不妊治療費助成に併せて、県単独で不妊検査及び一般不妊治療費（不育症を含む）を助成するとともに、専門医面接相談等を実施

**安心して出産できる医療体制づくり（福祉保健部医務課）** 49,282  
子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター（県立医大附属病院）及び地域周産期母子医療センター（紀南病院）の運営を支援

### ③「子育て」の支援

**(新)子ども・子育て支援（福祉保健部子ども未来課）** 2,262,615  
子ども・子育て支援のため、私立の認定こども園や保育所の運営への負担や地域子ども・子育て支援事業等を行う市町村を支援

**放課後児童健全育成対策等施設整備（福祉保健部子ども未来課）** 125,381  
昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学生の健全育成に資するため、放課後児童クラブの施設整備を行う市町村に対し支援

**(新)子育て安心支援（福祉保健部子ども未来課）** 11,861  
多様な子育てニーズに対応するための担い手確保のため、子育て支援員の養成を行うとともに、特別な支援が必要な子どもを受け入れる放課後児童クラブを支援

**次世代育成支援関係職員研修（福祉保健部子ども未来課）** 5,065  
次代を担う子どもの教育、保育に携わる、幼稚園・保育所職員・放課後児童健全育成事業に従事する職員の資質向上を図る研修会を開催

**保育士人材確保（福祉保健部子ども未来課）** 5,684  
保育士の安定的確保のため、保育士支援コーディネーターを社会福祉法人和歌山県社会福祉協議会に配置し、潜在保育士の再就職や保育所の保育士確保を支援するとともに、新たな保育要領に基づく認定こども園従事者の資質向上を支援

**紀州3人っこ施策（福祉保健部子ども未来課）** 141,186  
3人以上の子どもを育てる家庭に対する経済的負担を軽減するため、第3子以降3歳未満児の保育料の無料化や、就学前児童の一時預かり等の利用料助成を行う市町村に対し支援

**(新)わかやまひとり親家庭アシスト（福祉保健部子ども未来課）** 15,129  
就労時の養育サービスに対する補助を行うとともに、自立に向けた相談体制の強化のためひとり親家庭見守り支援員を設置し、ひとり親家庭の就労と経済的安定を推進

|  |                |
|--|----------------|
| <b>乳幼児医療費助成（福祉保健部健康推進課）</b>  | <b>755,750</b> |
| 子育て世帯の経済的負担の軽減等のため、乳幼児医療費の自己負担分への助成を行う市町村に対して支援  |                |
| <b>(新)小児救急医療を守るための研修（福祉保健部医務課）</b>   | <b>4,102</b>   |
| 小児初期救急医療体制の補強を目的とした内科医師への小児救急医療研修及び保護者への小児救急に関する啓発に対する支援   |                |
| <b>あんしん子育て救急整備（福祉保健部医務課）</b>   | <b>20,778</b>  |
| 小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が救急受入体制を維持する経費を支援                               |                |
| <b>子ども救急相談ダイヤル（#8000）（福祉保健部医務課）</b>  | <b>9,867</b>   |
| 子どもの急病に対する保護者の不安を緩和するため、従来より実施している365日19時から23時の看護師・小児科医師による電話相談に加えて、土日祝日の昼間（9時から19時）についても相談時間を拡大 |                |
| <b>地域少子化対策強化（福祉保健部子ども未来課）</b>  | <b>30,000</b>  |
| 地域の実情に応じたニーズに対応する結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を行うため、県・市町村が連携し、情報提供の充実や環境整備などを実施                        |                |
| <b>子育て支援特別対策（福祉保健部子ども未来課）</b>  | <b>107,047</b> |
| 子どもを安心して育てることができる環境を整備するため、保育所等の整備支援を行うとともに、保育士及び保育教諭の確保対策を支援                                    |                |

#### ④「男女共同参画」の取組

|   |               |
|---|---------------|
| <b>働く女性支援（商工観光労働部労働政策課）</b>                               | <b>4,420</b>  |
| 県内企業における女性の雇用環境の整備を促進し、働く女性を支援                            |               |
| <b>男女共同参画センター運営（環境生活部青少年・男女共同参画課）</b>                     | <b>29,375</b> |
| 男女共同参画を促進するため、担い手となる人材の育成や啓発事業を推進するとともに、法律や就労を含めた総合相談等を実施 |               |
| <b>(新)女性の活躍促進（環境生活部青少年・男女共同参画課）</b>                       | <b>1,244</b>  |
| 経済団体及び和歌山労働局と連携し、企業等における女性登用にに向けた気運醸成や取組を支援               |               |

### 3. **わかやまの老後に安心を届ける政策**

#### ①「見守り」

|   |               |
|---|---------------|
| <b>地域見守り協力員制度（福祉保健部長寿社会課）</b>   | <b>35,100</b> |
| 地域の困っている高齢者等を支えるため、地域で見守り活動を行う「地域見守り協力員」制度を推進   |               |
| <b>認知症対策総合推進（福祉保健部長寿社会課）</b>  | <b>10,284</b> |
| <b>認知症疾患医療センター運営（福祉保健部障害福祉課）</b>  | <b>10,245</b> |
| 認知症の人とその家族に対するサポート体制の整備を進めるため、電話相談窓口の設置や地域のかかりつけ医への研修などを実施するとともに、地域での認知症対応の中核医療機関を認知症疾患医療センターとして指定し、専門医療相談や介護関係者との連携・調整等を実施 |               |

## ②「健康」

### 健康長寿のための地域・職域連携(健康推進員・健康ポイント制度)(福祉保健部健康推進課) 7,066

健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域・職域・教育者が一体となった健康づくり運動を展開し、県民の生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、地域に根ざした健康づくりを推進するため、健康推進員制度を地域に浸透させ、県民総参加の健康づくり運動を推進

### わかやまシニアのちから活用推進(福祉保健部長寿社会課) 20,716

元気な高齢者がこれまで培った経験や知識を活かし、地域や社会のニーズに応じた活動の担い手として活躍できる仕組みを推進する拠点を全県的に設置するとともに、地域で不足している生活支援等の支え合い活動を有償ボランティアとして創出することに対し補助

### わかやまシニア元気アップ(福祉保健部長寿社会課) 3,000

高齢になっても健康を保ち続け、元気な老後を過ごせるよう、健康づくり(介護予防)に自主的に取り組む高齢者グループの活動を支援

## ③「安心」

### 老人福祉施設整備(福祉保健部長寿社会課) 1,363,096

定員30人以上の特別養護老人ホーム等を整備するとともに、認知症高齢者グループホーム等の地域密着型施設の整備を推進する市町村を支援

### (新)在宅医療推進(福祉保健部医務課) 62,275

超高齢社会を迎える中、在宅患者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、地域で支え合う在宅医療体制を構築

### 在宅医療総合対策(福祉保健部医務課) 99,724

病院・診療所、訪問看護ステーション等が連携し、24時間サポート体制や急変時の対応、病院からの退院支援など、多職種協働による在宅医療・介護の提供体制の構築に向けた取組を支援

### 医療と介護の連携強化(福祉保健部長寿社会課) 4,161

### 在宅医療・介護連携体制整備(福祉保健部長寿社会課) 25,738

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けることができるよう、地域の中での医療・介護サービスが一体的に提供される体制づくりを構築

### (新)介護人材確保対策(福祉保健部長寿社会課) 13,820

高等学校の生徒や、介護職場へ新たに参入した者に対し、介護に関する知識及び技術を修得する機会を創出することにより、介護職場への新規参入と定着を促進

### (新)外出困難高齢者等支援(福祉保健部長寿社会課) 18,200

公共交通機関を使って通院・買物などの自力での外出が困難な高齢者等の移動手段を確保するため、福祉有償運送事業の普及拡大を推進

### 緊急施設入所(ショートステイ)体制構築(福祉保健部長寿社会課) 3,672

介護家族の急病・事故等により、緊急に在宅要介護高齢者の短期入所が必要になった場合、円滑に特別養護老人ホーム等に入所できるように空床情報等公表システムを構築

## ④「産業化」

### 和歌山版リバースモーゲージ検討(福祉保健部長寿社会課) 1,114

高齢者が自らの持ち家(不動産)を担保に老後の生活資金を借り入れ、死亡時に売却することにより借入金を返済する制度(リバースモーゲージ)に関して、本県で創設可能な制度について検討



## 4. 地域医療体制の整備

### ①病院等の体制の再編

#### (新) 地域医療機能分化・連携 (福祉保健部医務課)

3,531

適切な医療を将来にわたって持続的に受けられる医療提供体制を構築するため、地域医療構想(ビジョン)を策定し、医療機能の分化と連携を推進

### ②在宅医療提供体制の構築

#### 〈在宅医療体制の整備〉

#### (新) 在宅医療推進 (福祉保健部医務課)【再掲】

62,275

超高齢社会を迎える中、在宅患者が住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるように、地域で支え合う在宅医療体制を構築

#### 在宅医療総合対策 (福祉保健部医務課)【再掲】

99,724

病院・診療所、訪問看護ステーション等が連携し、24時間サポート体制や急変時の対応、病院からの退院支援など、多職種協働による在宅医療・介護の提供体制の構築に向けた取組を支援

#### (新) 在宅歯科医療推進 (福祉保健部医務課)

3,239

在宅歯科医療を推進するため、県の在宅歯科連携室に貸出用の在宅歯科診療用機器を整備するとともに、在宅歯科医療に携わる歯科衛生士を確保するための研修を支援

#### 〈医師の確保〉

#### 医師確保修学資金 (福祉保健部医務課)

153,635

県立医科大学医学部入学定員の地域医療枠10名、近畿大学医学部入学定員の和歌山県枠10名及び産科・小児科など医師が不足する診療科を目指す研修医等に対し修学資金を貸与

#### 医師確保対策 (福祉保健部医務課)

13,289

県内の地域医療を担う医師や臨床研修医を確保するため、「わかやまドクターバンク」の設置や県内臨床研修病院による合同説明会の開催等のPR及び専門医の養成を行う研修病院に対する養成プログラムの作成を支援

#### 病院勤務医が働きやすい環境づくり (福祉保健部医務課)

36,051

女性医師や産科医等の離職防止と再就業の促進を図るため、勤務条件の緩和や各種手当の支給等により就労環境を改善する医療機関を支援

#### 医療勤務環境改善推進 (福祉保健部医務課)

7,777

和歌山県医療勤務環境改善支援センターを設置するとともに、年々増加傾向にある女性医師について離職防止や再就業促進のための支援を実施

#### 広域的医療機能強化 (福祉保健部医務課)

16,754

民間病院の医師確保や紀南病院の救急医療シミュレーション教育を支援

#### 地域医療支援センター運営 (福祉保健部医務課)

148,114

地域における医療体制を確保するため、県立医科大学に地域医療支援センターを設置し、医師不足病院への緊急医師派遣、地域における若手医師のキャリア形成や研修体制の整備、地域医療に従事する医師の支援等を実施

#### 〈看護職員等の確保〉

#### (新) 次世代を見据えた看護職員確保 (福祉保健部医務課)

34,962

看護に対する様々な需要や期待が今後増大することを見据え、医療提供体制を充実させるため、在宅看護に係る演習用機器の導入や潜在看護師等の復職支援に係る研修等を実施し、看護職員の確保対策を促進

|  |                  |
|--|------------------|
| <b>(新) 薬剤師復職支援 (福祉保健部業務課)</b>  | <b>1,159</b>     |
| 復職希望の薬剤師に対し、実務実習等による研修の体制を整備   |                  |
| <b>看護職員機能強化 (福祉保健部医務課)</b>   | <b>27,844</b>    |
| 看護職員確保のため、県外の看護学生、看護職員のUターン・Iターンの促進を図るとともに、認定看護師教育課程(救急看護)研修の実施を支援   |                  |
| <b>ナースセンター (福祉保健部医務課)</b>  | <b>5,134</b>     |
| 看護職員の就業・再就業促進、離職防止対策など、確保対策の拠点となる和歌山県ナースセンターを運営  |                  |
| <b>〈救急医療体制の整備〉</b>   |                  |
| <b>救急医療対策 (福祉保健部医務課)</b>   | <b>632,365</b>   |
| 救急医療体制の確保と充実を図るため、ドクターヘリの運航及び救命救急センターの運営等を支援するとともに、救急医療情報センターを運営   |                  |
| <b>救急・周産期医療機能強化 (福祉保健部医務課)</b>   | <b>15,130</b>    |
| 持続可能な医療提供体制を構築するため、救急医療及び周産期医療について、医療機関の機能分担と連携を総合的に強化するとともに、総合周産期母子医療センター(県立医大附属病院)における病院勤務医と開業医の連携を推進  |                  |
| <b>安心して出産できる医療体制づくり (福祉保健部医務課)【再掲】</b>   | <b>49,282</b>    |
| 子どもを安心して生み育てる環境を整備するため、総合周産期母子医療センター(県立医大附属病院)及び地域周産期母子医療センター(紀南病院)の運営を支援  |                  |
| <b>(新) 小児救急医療を守るための研修 (福祉保健部医務課)【再掲】</b>   | <b>4,102</b>     |
| 小児初期救急医療体制の補強を目的とした内科医師への小児救急医療研修及び保護者への小児救急に関する啓発に対する支援   |                  |
| <b>あんしん子育て救急整備 (福祉保健部医務課)【再掲】</b>  | <b>20,778</b>    |
| 小児救急医療体制を確保するため、那賀・橋本・御坊・田辺の4地域の二次保健医療圏単位で小児科専門医等が救急受入体制を維持する経費を支援   |                  |
| <b>精神科救急医療体制整備 (福祉保健部障害福祉課)</b>  | <b>76,073</b>    |
| 夜間・休日等に、緊急に精神科医療を必要とする方に対して、受診可能な病院等の紹介・調整や医療提供体制及び搬送体制を確保   |                  |
| <b>〈療養環境の向上〉</b>   |                  |
| <b>地域医療推進施設設備等整備 (福祉保健部医務課)</b>  | <b>331,836</b>   |
| 医療施設の療養環境改善、診療機能の強化のために行う施設設備等の整備を行うとともに、有床診療所等におけるスプリンクラー等の設置などを支援  |                  |
| <b>(新) 医科歯科連携推進 (福祉保健部医務課)</b>   | <b>20,000</b>    |
| 医科歯科連携を推進するため、新たに歯科口腔外科を設置する地域の拠点病院に対し、初期の設備整備を支援  |                  |
| <b>〈難病対策〉</b>  |                  |
| <b>難病対策 (福祉保健部健康推進課)</b>   | <b>2,275,789</b> |
| 難病患者やその家族の安定した療養生活を確保するため、難病治療に係る医療費に対して支援するとともに、相談支援等機関として「難病・子ども保健相談支援センター」を運営   |                  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 難病対策 <span style="float: right;">2,127,236</span></li> <li>・ 母子保健医療費助成 <span style="float: right;">145,633</span></li> <li>・ 難病・子ども保健相談支援センター運営 <span style="float: right;">2,920</span></li> </ul> |                  |

## 5. **がん対策の推進**

### ≪「予防」・「検診」≫

**健康長寿のための地域・職域連携（福祉保健部健康推進課）【一部再掲】** **13,103**

健康推進員の養成、喫煙対策、健康リレーウォークの開催など地域に根ざした健康づくりを推進

**市町村健康増進事業支援（福祉保健部健康推進課）** **80,179**

生活習慣病対策を含めた健康増進事業の適切な推進、県民の保健意識の向上及び壮年期からの健康増進を図るため、市町村等が実施する各種保健事業に対する助成

**がん対策推進（福祉保健部健康推進課）** **157,017**

胃がん予防対策としてのピロリ菌検査や肺がん対策としての低線量CT検診の実施、がん検診案内の個別通知による受診勧奨等を推進するとともに、がん診療連携拠点病院等の活動支援等、総合的ながん対策を推進

**がん検診・健康診査機器整備（福祉保健部健康推進課）** **149,429**

がん検診の充実を図り早期発見・早期治療を推進するため、検診車等を計画的に更新

**(新)がん先進医療支援（福祉保健部健康推進課）** **9,500**

寄附金を活用して、高額な治療費を伴う先進医療の治療をうけることができないがん患者を支援

**肝炎対策（福祉保健部健康推進課）** **167,292**

肝疾患診療ネットワークを構築し、地域における肝炎対策の充実を図るとともに、ウイルス性肝炎患者が肝硬変・肝がんへ進行しないよう、インターフェロン等の治療を行う場合の負担軽減を実施

## 6. **県民の生活を守る対策の推進**

### ①障害者が暮らしやすい社会の推進

**(新)障害者用駐車区画の適正利用の促進対策（福祉保健部障害福祉課）** **2,222**

障害者用駐車区画の適正利用を推進するため、車いす利用者など必要な人が安心して駐車できる環境を整備

**(新)重症心身障害児者等在宅医療等連携体制整備（福祉保健部障害福祉課）** **31,812**

医療依存度が高い重症心身障害児者が安心して在宅で生活できるように、医療面を含めたチームケアの調整や関係者による連携会議等の実施により在宅医療支援体制を推進

**(新)早期退院・地域定着のための精神障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）** **10,379**

長期入院患者に対し、医療機関と福祉事業所とが協働し入院中から退院支援できる体制を確保するとともに、在宅で生活する精神障害者の安心確保のために、夜間休日の電話相談窓口を設置

**障害者の社会参加促進（福祉保健部障害福祉課）** **17,927**

障害者の自立や社会参加を促進するため、各種生活訓練を実施するとともに、パソコンボランティアの派遣や身体障害者補助犬の給付などを実施

|              |        |
|--------------|--------|
| ・ 障害者社会参加促進  | 14,354 |
| ・ 障害者IT促進    | 1,629  |
| ・ 身体障害者補助犬給付 | 1,944  |

**(430,362)**

**障害者支援施設整備（福祉保健部障害福祉課）** **288,816**

障害福祉サービスの充実を図るために、老朽化した施設の大規模修繕及び障害福祉圏域で不足しているサービス事業所の創設を支援

**精神障害者地域生活支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）** **13,172**  
精神障害者の退院促進による地域移行と地域定着を支援するとともに、治療中断等により医療機関を受診していない在宅精神障害者に対し医師や精神保健福祉士等の多職種チームによる訪問等を実施

**グループホーム充実支援（福祉保健部障害福祉課）** **62,248**  
障害者の地域への移行を促進するため、グループホームの整備に対し助成するとともに、支援者（世話人等）への研修を実施することにより適切な支援体制を確保

**発達障害者支援体制整備（福祉保健部障害福祉課）** **28,759**  
発達障害児者やその家族の方を支援するための拠点施設（発達障害者支援センター）を設置し、専門家による様々な支援が受けられる体制を整備

**発達障害支援者養成（福祉保健部障害福祉課）** **1,507**  
身近な地域で発達障害児者やその家族に対して相談・支援するペアレントメンターを養成し、発達障害にかかる支援体制を強化

**チャレンジド工賃水準倍増（福祉保健部障害福祉課）** **11,020**

**チャレンジド就労サポート（福祉保健部障害福祉課）** **10,086**

障害者就労支援施設等の工賃アップ及び安定的な仕事の確保のため、販路拡大・受注促進等のコーディネート等を行うとともに、一般就労を目指す障害者のインターンシップ支援や介護職員初任者養成研修などを実施

**障害者就業・生活支援センター運営（福祉保健部障害福祉課）** **35,070**  
障害者に対し就業面と生活面の一体的な支援を行うため、県内7箇所に障害者就業・生活支援センターを設置

**愛の基金を活用した福祉施設支援（福祉保健部障害福祉課）** **16,323**  
県内の福祉施設が障害者就労支援施設等で生産・製造した商品を購入する際に、愛の基金から購入費用を支援

## **②生活環境の維持・向上**

**住宅用太陽光発電設備導入促進（環境生活部環境生活総務課）** **29,600**  
日照時間が長い本県の特性を活かし、住宅用太陽光発電設備や蓄電システム、家庭用燃料電池等との複合設置を支援することにより、太陽光エネルギーの活用を促進

**新エネルギー創出促進（商工観光労働部産業技術政策課）** **53,190**  
多様な自然環境に恵まれた和歌山県での新エネルギー活用を促進するため、太陽光や木質バイオマス、温泉熱の利活用などにより地域でエネルギーを創出するシステムの構築を推進

**海洋エネルギー創出促進（商工観光労働部産業技術政策課）** **21,469**  
豊富な海洋資源に恵まれた本県の特性を活かし、新たなエネルギー源として表層型メタンハイドレートや海流発電の開発と利用を促進

**(新)わかやま こどもエコチャレンジ（環境生活部環境生活総務課）** **1,275**  
子どもを家庭でのエコ活動の率先者として、夏休み期間中に家族と一緒に楽しみながらエコ活動に取り組むことで一人ひとりの環境意識の向上を促進

**(新)廃棄物適正処理監視（環境生活部循環型社会推進課）** **893**  
産業廃棄物最終処分場における不適正処理を未然に防止し、周辺環境の保全を図るため、埋立処分前の廃棄物を取去検査することにより重金属等有害物質の混入を監視

**アスベスト対策（環境生活部環境管理課）** **25,885**  
アスベストの飛散を監視する測定機器を導入し、今後増加が見込まれる建築物等の解体工事現場への立入検査を強化することで、迅速かつ徹底した業者指導を実施

**海岸漂着物地域対策推進（環境生活部循環型社会推進課）** **83,995**

海岸における良好な景観と環境の保全を図るため、海岸漂着物等の回収・処理及び発生抑制対策を実施

**PM2.5常時監視体制強化（環境生活部環境管理課）** **6,124**

大気常時監視システムを用いて微小粒子状物質（PM2.5）等の大気汚染物質を監視するとともに、監視結果をホームページやメールにより情報提供

**浄化槽設置整備（県土整備部下水道課）** **346,100**

合併処理浄化槽の設置支援を充実（27年度から単独処理浄化槽の撤去費用に対する支援を追加）し、生活排水対策をさらに強化することにより公共用水域の水質保全を推進

**食品の安全確保の推進（環境生活部食品・生活衛生課）** **21,861**

県民に安全な食品等が提供されるよう、HACCP制度導入による衛生管理水準の向上を図るとともに、食品関係事業所での適正な食品表示推進者の育成や健康食品の成分分析、食品の残留農薬等の検査など安全対策を実施

|                   |        |
|-------------------|--------|
| ・ HACCP導入推進       | 2,041  |
| ・ 食品の安全確保推進プロジェクト | 2,387  |
| ・ 食品表示適正化推進       | 2,993  |
| ・ いわゆる健康食品の安全対策   | 2,766  |
| ・ 食品等安全確保対策       | 11,674 |

**わかやま農産物安心プラス（農林水産部果樹園芸課）** **13,688**

生産者団体等が行う自主的な安全確保への取組を認証するとともに、認証品目の出荷前の残留農薬検査を支援することにより、本県農産物等の安全確保を一層推進

**③治安の向上と被害者等対策の推進**

**(新)子ども・女性を守る社会づくり（警察本部）** **7,725**

子どもを対象とした凶悪事件の未然防止と検挙活動の推進及び女性に対するストーカー・DV事案等の対策を強化するため資機材を整備

**(48,383)**

**(新)捜査情報分析・支援機能の強化（警察本部）** **1,802**

防犯カメラからの画像収集の迅速化を図る可搬型画像収集装置や、危険ドラッグ分析の迅速化を図るため、専用の薬物分析装置を整備

**(新)青少年ネット安全・安心のための環境整備（環境生活部青少年・男女共同参画課）** **8,771**

青少年が安心して安全にインターネットを利用できる環境を整備するため、ネット依存の防止及び情報モラル教育を行う教員を養成するとともに、ネットパトロールによる有害情報対策等を実施

**薬物乱用対策（福祉保健部薬務課）** **6,287**

危険ドラッグの乱用を防止するための規制及び青少年に対する予防啓発並びにその他麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用防止の啓発を実施

**性暴力救援センター和歌山運営（環境生活部青少年・男女共同参画課）** **2,431**

保健所と協力医療機関等との連携体制を構築することにより、性暴力救済センター和歌山が行っている被害者支援を県全域に拡充

**児童虐待等対応機能強化（福祉保健部子ども未来課）** **43,546**

**児童家庭支援センター運営（福祉保健部子ども未来課）** **12,660**

複雑化する児童虐待等の問題に対応するため、児童相談所の機能強化、里親支援の充実、家族再統合のための親支援プログラムの実施など、総合的な児童虐待防止策を推進するとともに、学生ボランティア等による児童養護施設入所児童への学習支援を実施

|  |                 |
|--|-----------------|
| <b>消費生活センター運営（環境生活部県民生活課）</b>  | <b>30,128</b>   |
|  | <b>(73,453)</b> |
| <b>消費者安全サポート（環境生活部県民生活課）</b>   | <b>67,625</b>   |
| 消費生活センター及び同紀南支所において、消費者相談及び教育啓発等を実施し、消費生活を総合的に支援するとともに、消費生活相談体制の充実を図るため、県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化や消費生活相談員の養成などの事業を実施 |                 |
| <b>女性被害者等への対応強化（警察本部）</b>  | <b>23,287</b>   |
| 女性警察官の24時間体制による女性被害者等への対応を可能とするため、女性警察官の採用拡大、交番の女性警察官専用設備の整備等を実施   |                 |
| <b>田辺警察署庁舎新築（警察本部）</b>   | <b>724,776</b>  |
| 耐震性の不足や庁舎の老朽・狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる建設工事等を実施   |                 |
| <b>新宮警察署庁舎新築（警察本部）</b>   | <b>339,072</b>  |
| 耐震性の不足や庁舎の老朽・狭隘化に対応するため、庁舎新築にかかる建設工事等を実施   |                 |

## 7. **紀の国わかやま国体・大会**

### ①国体での男女総合優勝獲得

|  |                |
|--|----------------|
| <b>スポーツ競技力向上対策（競技力向上推進課・教育委員会給与課）</b>                                | <b>652,758</b> |
| 紀の国わかやま国体での男女総合優勝に向けて、総仕上げとしての徹底した選手強化を図るため、強化事業や指導者の招へいなど重点化した取組を実施 |                |

|                             |         |
|-----------------------------|---------|
| ・ トップアスリート育成                | 468,610 |
| ・ ハイスクール強化校指定               | 61,087  |
| ・ きのくに医・科学サポート              | 57,817  |
| ・ 第70回国民体育大会和歌山県競技力向上対策本部運営 | 37,584  |

### ②心のこもった“おもてなし”でお迎え

### ③和歌山の魅力を全国に発信

### ④障害に対する理解と障害者の社会参加を促進

|                            |                  |
|----------------------------|------------------|
| <b>第70回国民体育大会の開催準備</b>     | <b>4,925,550</b> |
| <b>第15回全国障害者スポーツ大会開催準備</b> | <b>1,952,892</b> |

#### （総務企画課、施設調整課、競技式典課、障害者スポーツ大会課）

紀の国わかやま国体及び紀の国わかやま大会の準備を総合的に進めるとともに、県民総参加で夢と感動を共有できる両大会を開催

|  |               |
|--|---------------|
| <b>第15回全国障害者スポーツ大会選手育成（福祉保健部障害福祉課）</b>   | <b>52,011</b> |
| 紀の国わかやま大会の開催に向け、団体競技のチーム育成、個人競技の選手強化等を推進 |               |

**(22,162)**

### Wi-Fiつながるプラン（企画部情報政策課）

県の情報発信の新たなルートを創出するため、県有施設（国体施設、図書館、美術館等）にWi-Fiアクセスポイントを整備

|   |              |
|---|--------------|
| <b>障害者スポーツ振興（福祉保健部障害福祉課）</b>                                  | <b>9,148</b> |
| 障害者スポーツの振興、障害者の自立及び社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会への選手団派遣や各種スポーツ大会を開催 |              |

## 8. **投資活動の促進**

### ①設備への投資

#### 中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）

83,214,600

県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保し、前向きな投資・創業を支援する資金の大幅な拡充を行うとともに、依然として厳しい状況にある事業者の支援のため、受け皿資金の拡充や借換資金を利用できる要件緩和を実施

#### (新)ものづくりカイゼン支援（商工観光労働部企業振興課）

14,094

企業の経営基盤の安定・強化を図り、新事業へのチャレンジを後押しするため、企業の「カイゼン」すべきポイントを見い出す「ものづくりカイゼン支援アドバイザー」を育成し、企業に派遣

### ②研究・技術開発への投資

#### 先駆的産業技術研究開発支援（商工観光労働部産業技術政策課）

213,366

新技術創出推進条例を踏まえ、県内企業が自ら有するシーズをもとに、先端的産業分野で国内外に打って出る意欲的な研究開発を支援

#### 産学共同研究支援（商工観光労働部産業技術政策課）

4,352

県内企業のニッチなニーズに対し、課題解決が可能と思われる研究シーズを持つ大学研究者を全国の中から抽出しマッチングすることにより、産学連携の初期段階となる共同研究を創出

(426,000)

#### (新)戦略的分野成長促進（商工観光労働部工業技術センター）

—

企業の技術支援拠点である工業技術センターに、産業技術基本計画で設定している戦略的分野の成長を促進するために効果的な試験機器等を整備

### ③商品開発への投資

#### わかやま中小企業元気ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)

《1億円程度》

中小企業等が行う「地域資源」（農林水産物、産地の技術、観光資源）を活用した新商品・サービスの開発や大学等と連携して行う新製品の開発等を支援

#### わかやま農工商連携ファンド(事業主体(公財)わかやま産業振興財団)

《2,500万円程度》

地域経済の中核である農林漁業者と中小企業者が連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓事業等を支援

(200,226)

#### 地域産業活性化促進（商工観光労働部工業技術センター）

150,226

県内企業の技術力、研究開発力の向上を図るため、地域の中核的研究施設である工業技術センターが総合的な研究開発、受託研究、技術相談・指導、技術研修、情報提供等を実施

#### 未来企業育成（商工観光労働部産業技術政策課）

22,579

新技術の創出を目指す県内中小企業者・小規模企業者による産学官連携の共同研究を支援

#### わかやま地場産業ブランド力強化支援（商工観光労働部企業振興課）

110,345

企画・提案型のビジネスモデルを目指す産地企業の取組について、企画段階から新商品の開発、販売促進に至るまで一貫した支援を実施

#### ④販路開拓への投資

(458,000)

**(新)わかやま名物商品消費・誘客促進(わかやま名物商品消費促進分) (商工観光労働部商工観光労働総務課)** ー  
地域の名物商品に対する消費の喚起・拡大と知名度の向上を図るため、ネットの通販サイト等で、県が指定した「ふるさとの名物商品」等を対象に、消費者が本来価格より割引かれた価格で購入できるように事業者を助成する仕組みを導入

**和歌山産品販促支援 (商工観光労働部企業振興課)** 47,219  
県内企業が持つ優れた製品・技術力等の和歌山産品を発信するため、国内外の著名な展示会への出展や県内企業と大企業・海外企業による商談会の開催などを支援

**プレミアム和歌山ブランド化推進 (商工観光労働部企業振興課)** 36,270  
プレミアム和歌山の認知度向上・ブランド化を進めるため、発信力のある著名人などによるPRや高級ホテルでのイベント等を実施するとともに、東京での常設販売ブース設置、カタログ販売会社との提携など販売促進を強化・充実

**(新)ミラノ国際博覧会出展 (企画部企画総務課)** 14,800  
本県の食と観光の魅力をPRし、イタリア(ヨーロッパ)において認知度を高めるために、ミラノ国際博覧会「日本館イベント広場」に出展

**和歌山県農水産物・加工食品輸出促進 (農林水産部食品流通課)** 24,262  
海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進

**サービス産業県外市場開拓支援 (商工観光労働部商工振興課)** 3,374  
更なる市場拡大を目指し、県外の大消費地へ進出を図るサービス産業事業者を支援

**販売力強化支援 (商工観光労働部企業振興課)** 8,206  
首都圏での営業体制を整え、新規販路開拓を積極的に展開する意欲のある企業に対し営業拠点の提供を行うとともに、アドバイザーによる支援体制を構築

#### ⑤人材への投資

**産業を支える人づくりプロジェクト (商工観光労働部労働政策課)** 34,809  
企業の成長を支える人材確保のため、企業と高校が連携した人材育成事業の工業高校以外への拡大と、求人企業と高校生・保護者が一堂に会する応募前サマーガイダンスの開催により、高校生の県内就職を促進するとともに、県外に進学した大学生のUターン就職を促進

(25,000)

**(新)移住・定住大作戦(お試し就業支援分) (企画部過疎対策課)** ー  
大都市のプロフェッショナル人材を受け入れる「お試し就業」に係る受入費用を助成することにより、UIJターンを促進

**人材Uターン等就職支援 (商工観光労働部労働政策課)** 2,310  
求職者と県内企業との面談の場を提供するとともに、職業相談や就職関連情報の提供を行うことにより、求職者の就職促進及び県内企業の人材確保を支援

**就職支援プロジェクト (教育委員会学校指導課)** 23,321  
県立高等学校における就職指導を強化するため、就職希望者の多い学校に専門的な知識や経験を有する民間企業経験者等を就職指導員として配置

**若年者トータルサポート (商工観光労働部労働政策課)** 18,876  
若年求職者の就職を支援するため、和歌山市に「ジョブカフェわかやま」を開設し、就職相談やセミナー等により総合的な若年者就職支援対策を実施



**わかやま塾（商工観光労働部企業振興課）** **5,814**  
将来、和歌山県を支え、世界に羽ばたくグローバル人材を育成するため、「わかやま塾」を開催

**わかやま産業交流サロン（商工観光労働部企業振興課）** **1,317**  
異業種交流・産学官交流等により新たな事業展開や販路拡大の機会とするため、県内企業の経営者・技術者・市町村職員等が集う人材交流の場を提供

## **⑥県外からの投資**

**企業立地促進対策（商工観光労働部企業立地課）** **1,854,368**

**あやの台北用地開発（商工観光労働部企業立地課）** **20,000**  
県内への企業立地を促進し、産業の振興や雇用の拡大を図るため、新たに立地する企業や増設を行う企業に対して助成及び融資等を実施するとともに、南海電気鉄道（株）、橋本市及び県で共同開発するあやの台北用地の環境影響評価について、事業主体の橋本市を支援

**(新) ICT和歌山（商工観光労働部企業立地課）** **2,529**  
今後地方展開の可能性がある県外ICT企業に「和歌山を体験」してもらおうとともに、県内ICT企業経営者との「ビジネスマッチング」を実施することにより、ICT企業の誘致を促進

## **⑦創業への投資**

**中小企業融資制度実施（商工観光労働部商工振興課）【再掲】** **83,214,600**  
県内中小企業者の経営安定化や事業活性化を図るため、新規融資枠900億円を確保し、前向きな投資・創業を支援する資金の大幅な拡充を行うとともに、依然として厳しい状況にある事業者の支援のため、受け皿資金の拡充や借換資金を利用できる要件緩和を実施

**起業家創出支援（商工観光労働部企業振興課）** **16,358**  
創業等における経営支援体制を整えたインキュベーション施設を設置・運営

# **9. 強い農林水産業**

## **①競争力のある農林水産物づくり**

**(新)果樹産地競争力強化総合支援（農林水産部果樹園芸課）** **78,000**  
果樹産地の競争力を強化するため、高品質化、省エネ、流通対策など生産から流通、販売の取組を総合的に支援

**(新)みかん厳選出荷促進（農林水産部果樹園芸課）** **38,000**  
和歌山みかんの市場評価を高めるため、品質の劣るみかんを市場隔離し、加工用に仕向ける取組を支援

**梅酒の酸味料添加判別法等の委託研究（農林水産部果樹園芸課）** **3,500**  
青うめの需要拡大を図るため、うめのみで造られた「本格梅酒」と酸味料を添加した梅酒を判別する方法の研究を実施

**農林水産業競争力アップ技術開発（農林水産部農林水産総務課）** **65,676**  
農林水産業の競争力を強化し、生産者の所得向上と地域の活性化を図るため、試験研究機関が総力を挙げて新たな実用技術の開発を加速化

**(3,418,263)**  
**農業活性化支援（農林水産部果樹園芸課）** **2,574,624**  
農業の活性化を図るため、生産振興施設や都市農村交流施設等の整備を支援

## ②農林水産業における多角化戦略

- 野菜花き産地総合支援（農林水産部果樹園芸課）** **119,231**  
野菜花き産地の拡大や活性化を図るため、省エネ、高品質化、低コスト化などに必要な設備導入や消費拡大活動を総合的に支援
- (新) 県単小規模土地改良(畑作振興支援)（農林水産部農業農村整備課）** **1,800**  
農業の体質強化（畑作、施設園芸、果樹園の干ばつ対策）に必要な農業用水の確保を支援
- 6次産業化ネットワーク活動推進（農林水産部農林水産総務課）** **357,913**  
農林漁業者を核に加工業者や流通・販売業者等が参画して行う農林漁業生産と加工・販売の一体化など、農山漁村の6次産業化に向けた取組を支援
- 畜産を活用した資源エコループの推進（農林水産部畜産課）** **8,979**  
畜産経営の強化と資源循環を図るため、食品残さを使用したエコフィードの利用拡大や梅調味廃液を利用した堆肥づくりなど堆肥の流通拡大を支援

## ③多様な担い手の確保と育成

- 和歌山版農地活用総合支援（農林水産部経営支援課）** **37,791**  
担い手への農地集積を図るため、J A、市町、農業委員会、県で組織する農地活用協議会が農地中間管理機構と連携し農地の流動化を推進
- 農地流動化支援（農林水産部経営支援課）** **33,235**  
農業構造改革支援基金等を活用して、農地中間管理機構が実施する農地賃貸者等の事業を支援し、担い手への農地集積、新規就農者への農地確保を促進
- 農業担い手対策(青年就農給付金)（農林水産部経営支援課）** **(484,348)**  
**285,973**  
農業の担い手対策として、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後に給付金を交付
- 新規就農者産地育成プログラム（農林水産部経営支援課）** **1,725**  
各産地の担い手を育成するためにJ Aが取り組むトレーニングファームの設置及び運営を支援するなど、県とJ Aが連携した新規就農者の産地での育成を推進
- 就農支援センター運営・社会人課程（農林水産部経営支援課）** **11,224**  
新規就農者の拡大を図るため、栽培技術の修得研修に加え、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施
- 農業大学校(社会人課程)（農林水産部経営支援課）** **3,207**  
新規就農者の拡大を図るため、就農支援センターと連携して、本格的に就農を希望する社会人を対象に、農作物の栽培管理から収穫、出荷等までを修得する社会人課程を実施

## ④攻めの販売促進

- 和歌山県農水産物・加工食品輸出促進（農林水産部食品流通課）【再掲】** **24,262**  
海外の見本市への出展や百貨店での和歌山フェアの開催、海外市場調査の実施等、海外の販路開拓に向けた取組を促進
- (新) ミラノ国際博覧会出展（企画部企画総務課）【再掲】** **14,800**  
本県の食と観光の魅力をPRし、イタリア（ヨーロッパ）において認知度を高めるために、ミラノ国際博覧会「日本館イベント広場」に出展

**国内大型展示会出展（農林水産部食品流通課）** **26,322**  
 FOOD EX JAPAN、スーパーマーケット・トレードショー等の国内展示会や消費者向けイベントへの出展参加により、本県産農水産物・加工食品等の認知度向上を図るとともに、新たな販路拡大を促進

**県産品販路開拓コーディネート（農林水産部食品流通課）** **24,908**  
 県内生産・製造者の市場開拓などの取組を支援し、百貨店、高級スーパーを中心に県産品の販路を拡大

**高級ブランド新構築（農林水産部食品流通課）** **17,000**  
 JAとの協働体制により「わかやま産」農産物のブランド力を高める効果的なPR活動を実施するとともに、大手企業とのコラボレーションにより県産食材のブランドイメージを全国に発信

**「おいしい！健康わかやま」定着PR戦略（農林水産部食品流通課）** **7,500**  
 イメージキャラクター等の活用により、マスメディア対策を充実し、美容や健康増進機能を有する「わかやま産」のブランド向上とPR対策を強化

**ステップアップわかやまジビエ（農林水産部畜産課）** **1,362**  
 農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエ認証制度を運用し、ジビエ肉の品質向上を図り、流通・販売対策を推進

## **⑤農作物被害対策の推進**

**農作物鳥獣害防止総合対策（農林水産部果樹園芸課）** **423,434**  
 深刻化する野生鳥獣による農作物被害に抜本的に対処するため、有害鳥獣捕獲対策やシカやサル管理捕獲の実施など重点的に捕獲に取り組むとともに、狩猟者等の人材育成支援や防護柵の設置、集落ぐるみの被害対策等も併せて総合的な対策を推進

## **⑥森林と林業の再生**

**低コスト林業基盤整備サポート（農林水産部林業振興課）** **73,513**

**低コスト作業システム整備（農林水産部林業振興課）** **41,400**

**森林路網整備加速化（農林水産部林業振興課）** **12,500**

高性能林業機械の導入や新たな架線集材システムの普及、作業道の整備を支援することにより低コスト林業を推進

**紀州材加工流通施設整備加速化（農林水産部林業振興課）** **42,250**

**紀州材販路拡大支援（農林水産部林業振興課）** **18,598**

**紀州材需要拡大対策支援（農林水産部林業振興課）** **403,979**

木材加工流通施設の整備を促進するとともに、公共建築物や住宅への木材利用促進や県外への販路拡大などの取組を支援することにより、紀州材の需要拡大を総合的に推進

**新エネルギー創出促進（バイオマス利用拡大分）（商工観光労働部産業技術政策課）【再掲】** **49,434**

木質バイオマスの利活用を推進するため、バイオマスボイラーなどの施設整備費用を支援

**(874,180)**

**森林環境保全整備（農林水産部森林整備課）** **700,846**

健全な森林を造成するため、植栽や育林、間伐などの森林整備を行い、森林機能の回復・増進を図るとともに、持続可能な森林経営を促進

**(1,873,442)**

**一般治山（農林水産部森林整備課）** **1,805,153**

豪雨災害等自然災害により荒廃した山地の復旧や、地すべり防止の抑制工の実施及び森林整備による災害に強い森づくりを推進

**補助林道（農林水産部林業振興課）** **670,386**

適正な路網配置による低コスト林業の実現を図り、間伐等を加速的に推進するため、市町村が実施する林道の新設、改良及び舗装に対し補助

**紀の国森づくり基金活用（農林水産部森林整備課）** **399,600**  
 紀の国森づくり税を活用し、森林を県民の財産として守り育て次の世代に引き継ぐため、普及・啓発、森林整備、森林の公有化、子ども達への森林学習及び県民が幅広く参加するための公募型事業を推進

## ⑦水産業の活性化

**主要漁業の再編整備（農林水産部資源管理課）** **17,260**  
 タチウオなどの資源水準確保や漁家経営改善のため、小型機船底びき網漁業における減船を推進

**栽培漁業センター運営（農林水産部水産振興課）** **56,969**  
 沿岸漁業の漁獲量の回復及び水産資源の維持増大を図るため、県栽培漁業センターにおいて、効果の高い魚介類種苗を集約生産し、放流を実施

**磯根漁場再生（農林水産部水産振興課）** **8,900**  
 磯焼け等により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、市町・漁業協同組合等が実施する海藻移植及び磯掃除、食害生物駆除等の取組に対する支援

**水産基盤整備（農林水産部水産振興課）** **300,917**  
 水産資源の維持・増大及び漁業操業の効率化を図るため、魚礁設置等の沿岸漁場整備を推進

**(新)漁業取締船「新はやぶさ」代船建造（農林水産部資源管理課）** **198,575**  
 現行の漁業取締船「新はやぶさ」（平成7年3月竣工）の老朽化に伴い代船を建造

## 10. 観光の振興

《外国人観光客の誘客》

《おもてなし環境の整備》

**(800,000)**

**(新)わかやま名物商品消費・誘客促進（和みわかやまプレミアムキャンペーン分）** **—**

**（商工観光労働部商工観光労働総務課）**

観光動機の喚起を図るため、地域住民生活等支援のための交付金の「ふるさと旅行券」制度を活用し、割引価格で本県に宿泊できる仕組みを導入するとともに、外国人観光客向けに県産品等のお土産の無償提供等の特典を付与

**(新)FIT(外国人個人観光客)誘客推進（商工観光労働部観光交流課）** **15,000**

**国際観光推進（商工観光労働部観光交流課）** **64,971**

海外からの観光客誘致のため、世界的なニュースサイト・現地言語の旅行ガイドブック等各種メディアを活用したり、政府系機関や民間事業者と協働して、温泉や世界遺産「高野・熊野」など魅力ある観光資源を活用した積極的かつ戦略的なプロモーションを展開

**(492,000)**

**(新)おもてなし推進（商工観光労働部観光交流課）** **—**

外国人観光客へのおもてなしを推進するため、ニーズが高い多言語案内表示の整備及び宿泊施設等への無料公衆無線LAN(Wi-Fi)の設置を一気に進めるとともに、公衆トイレの整備を引き続き実施

**(22,162)**

**Wi-Fiつながるプラン（企画部情報政策課）【再掲】** **—**

県の情報発信の新たなルートを創出するため、県有施設（国体施設、図書館、美術館等）にWi-Fiアクセスポイントを整備

**外国人観光客受入環境整備（商工観光労働部観光交流課）** **10,791**

**観光施設整備補助（商工観光労働部観光交流課）** **15,000**

観光客、特に将来増加が見込まれるFIT（外国人個人観光客）が、快適・安全に県内を周遊できる環境を整備

|  |                |
|--|----------------|
| <b>和歌山おもてなしタクシー大作戦（企画部総合交通政策課）</b>   | <b>4,321</b>   |
| タクシードライバーのおもてなし力向上のため、接客・接客講習会やおもてなし力維持のためのフォローアップ等を実施                         |                |
| <b>≪メディアと連携した誘客≫</b>   |                |
| <b>≪和歌山の魅力を活かした誘客≫</b>   |                |
| <b>（新）エルトゥール号125周年記念映画（企画部文化国際課）</b>   | <b>4,845</b>   |
| 本県が支援したエルトゥール号事件125周年記念映画の試写会や公開に併せ、トルコで本県の魅力を発信するためプロモーションを実施                 |                |
| <b>（新）大河ドラマ「真田丸」を活用した誘客促進（商工観光労働部観光振興課）</b>                                    | <b>65,000</b>  |
| 平成28年の大河ドラマ「真田丸」の放送を機に、紀ノ川エリアを中心とした県内各地への周遊・滞在を促進する事業を実施                       |                |
| <b>わかやま観光リレーキャンペーン（商工観光労働部観光振興課）</b>   | <b>37,000</b>  |
| 高野山開創1200年、紀の国わかやま国体・大会と大きな催事が続くリレーキャンペーンの3年目として、前年度からの事業展開を効果的につなぎ、誘客と県内滞在を促進 |                |
| <b>世界遺産推進（商工観光労働部観光振興課）</b>  | <b>30,008</b>  |
| <b>和歌山県世界遺産センター運営（商工観光労働部観光振興課）</b>  | <b>11,578</b>  |
| 世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」をフィールドに、参詣道環境保全活動等を実施し、世界遺産地域への誘客を促進                          |                |
| <b>わかやま「観光力」推進（商工観光労働部観光振興課）</b>   | <b>138,299</b> |
| 「和歌山を売り出す」、「和歌山へ招く」、「和歌山でもてなす」を3本柱に、本県の多彩な観光資源を内外に発信し、各種プロモーションを積極的に展開         |                |
| <b>観光センター運営（商工観光労働部観光振興課）</b>  | <b>27,408</b>  |
| <b>戦略的首都圏対策（商工観光労働部観光振興課）</b>  | <b>32,000</b>  |
| 「わかやま紀州館」・「名古屋観光センター」を設置し、首都圏及び東海圏をターゲットに、観光物産情報等を発信、積極的な誘客施策を展開               |                |
| <b>観光客誘致対策（商工観光労働部観光振興課）</b>   | <b>100,258</b> |
| 市町村等関係団体と連携し観光客誘致を図るため、観光情報の提供、観光統計調査等を実施                                      |                |
| <b>体験観光魅力アップ（商工観光労働部観光振興課）</b>   | <b>9,550</b>   |
| 県内の体験プログラム実施団体や県内旅行業者等との連携強化を図り、旅行商品としての素材の発掘や販売促進、広報活動を実施                     |                |
| <b>コンベンション誘致推進（商工観光労働部観光振興課）</b>   | <b>14,395</b>  |
| コンベンションの誘致拡大を図るため、戦略的な誘致活動を展開  |                |
| <b>教育旅行誘致推進（商工観光労働部観光交流課）</b>  | <b>12,233</b>  |
| 教育旅行の誘致拡大を図るため、大都市圏を中心とした戦略的な誘致活動を展開   |                |

## 11. **都市の再生と魅力ある地域づくり**

### ①都市の再生

|   |               |
|---|---------------|
| <b>都市空間の再構築戦略の推進（県土整備部都市政策課）</b>  | <b>20,000</b> |
| 都市全体の観点から、都市機能（居住・医療・福祉・教育文化・商業）の誘導及び公共交通の充実を図るため、市町の立地適正化計画策定への支援など、市町と連携した都市の再構築を促進 |               |

|  |                  |
|--|------------------|
| <b>都市内道路の整備推進（県土整備部道路建設課）</b>  | <b>1,625,200</b> |
| 道路の渋滞解消、交通円滑化を図り、中心市街地の利便性を向上  |                  |
| <b>地域交通確保維持改善（企画部総合交通政策課）</b>  | <b>140,856</b>   |
| 地域住民の日常生活上欠かせない生活交通バス路線の維持確保を図るため、広域・幹線バスを運営する事業者に補助するとともに、公共交通機関を利用した移動の利便性及び安全性の向上を図るノンステップバスを導入するバス事業者に補助 |                  |
| <b>②人口減少社会に対応した効率的な行政の運営</b>   |                  |
| <b>③個性豊かで活力ある地域づくり</b>   |                  |
| <b>(新)世界農業遺産推進（農林水産部農林水産総務課）</b>   | <b>2,063</b>     |
| うめのブランド力向上により、梅産業の振興と地域の活性化を図るため、世界農業遺産「みなべ・田辺の梅システム（現在国連食糧農業機関FAOに申請中）」を国内外に発信する事業を支援                       |                  |
| <b>(新)ミラノ国際博覧会出展（企画部企画総務課）【再掲】</b>   | <b>14,800</b>    |
| 本県の食と観光の魅力をPRし、イタリア（ヨーロッパ）において認知度を高めるために、ミラノ国際博覧会「日本館イベント広場」に出展  |                  |
| <b>ジオパーク推進（環境生活部環境生活総務課）</b>   | <b>9,469</b>     |
| 南紀熊野ジオパークにおいて、地質や地形とそれに由来する自然環境や文化資源等を調査、保全するとともに、教育や観光振興等の環境整備を行い、地域の活性化を推進                                 |                  |
| <b>自然公園等施設整備（環境生活部環境生活総務課）</b>   | <b>45,488</b>    |
| 自然公園等の魅力を高めるために関連施設の整備を実施  |                  |
| <b>岩橋千塚古墳群追加指定（教育委員会文化遺産課）</b>   | <b>10,743</b>    |
| 岩橋千塚古墳群の中で、現在、国の特別史跡に指定されていない首長級墳墓など大型古墳等の調査を実施し、史跡指定範囲を拡大することにより保存・保護を推進                                    |                  |
| <b>旧県会議事堂保存整備（教育委員会文化遺産課）</b>  | <b>233,040</b>   |
| 県政史を象徴する建築物であり、文化的価値も高い旧県会議事堂（一乗閣）を県内外にアピールするため、歴史的建築物として保存整備を実施   |                  |
| <b>(新)旧紀州藩士邸長屋門保存整備（教育委員会文化遺産課）</b>  | <b>13,918</b>    |
| 和歌山城下の武家屋敷の大規模な長屋門として唯一の遺構である旧紀州藩士邸長屋門を城下町の歴史を伝える建築物として移築・保存   |                  |
| <b>わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）</b>  | <b>20,000</b>    |
| 地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村や、国体に向けてスポーツを核としたまちづくりに取り組む市町村を総合的に支援                                 |                  |
| <b>過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課）</b>  | <b>40,000</b>    |
| 県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援  |                  |
| <b>(新)サイクリングロード利用促進（企画部地域政策課）</b>  | <b>2,283</b>     |
| サイクリストの利便性向上に資するサービスを提供するため、市町村が行う「サイクルステーション」の配置を支援   |                  |
| <b>自転車利用促進（県土整備部道路保全課・道路建設課）</b>   | <b>475,560</b>   |
| 観光振興及び地域活性化を図るため、安全で快適なサイクリングロードを整備するとともに、都市内の自転車利用についてネットワークを意識した自転車走行空間を整備                                 |                  |
| <b>(新)他府県と共同した自転車利用の推進（県土整備部道路政策課）</b>   | <b>1,272</b>     |
| 自転車道のサイン計画や交通マナーの全国統一ルール策定について、本県主導で他府県と共同して発信   |                  |

|   |               |
|---|---------------|
| <b>地域活性化アグリビジネス支援（農林水産部果樹園芸課）</b>   | <b>11,649</b> |
| 自然豊かな和歌山の農山村を丸ごと体験できる「都市農村交流型アグリビジネス」を育成するため、農家民泊や市民農園、直売所等の交流施設の整備に対する支援とともに、受入側のスキルアップ研修や情報発信等を実施 |               |
| <b>ステップアップわかやまジビエ（農林水産部畜産課）【再掲】</b>   | <b>1,362</b>  |
| 農作物の被害防止を目的に捕獲したイノシシやシカを食肉として利活用するため、わかやまジビエ認証制度を運用し、ジビエ肉の品質向上を図り、流通・販売対策を推進                        |               |
| <b>住みよい山村集落総合対策（農林水産部林業振興課）</b>   | <b>56,722</b> |
| 安全・安心な活力ある山村集落づくりを図るため、山村資源の活用及び集落基盤の整備を総合的に支援  |               |
| <b>わかやま 景観保全と形成（県土整備部都市政策課）</b>   | <b>4,528</b>  |
| 景観のより一層の向上を図るため、新たな特定景観形成地域等の検討や住民参画による景観づくりの推進、景観上支障となる建築物等への対策を実施                                 |               |

## 12. **和歌山への移住推進と地域の元気づくり**

### ①移住・定住大作戦の展開

**(402,000)**

#### **(新) 移住・定住大作戦（企画部過疎対策課）【一部再掲】**

現役世代の移住を促進させるため、若年移住者への奨励金や大都市のプロフェッショナル人材を受け入れる「お試し就業」に係る受入費用の助成、地域しごと支援センターの整備などにより、「くらし」「しごと」「住まい」を総合的に支援

#### **(新) 移住推進空き家改修支援（企画部過疎対策課）**

**19,236**

過疎地域の空き家を積極的に利活用するため、定住支援住宅管理団体（仮称）を創設し、空き家バンクの管理運営や空き家の掘り起こしを実施

#### **移住起業家受入支援（企画部過疎対策課）**

**10,000**

現役世代の本県への移住を促進するため、県内での地域資源を活用した起業や中山間地域での一次産業就業に必要な初期活動経費を支援

#### **移住・交流推進（企画部過疎対策課）**

**8,302**

官民連携で移住・交流を促進するため、「田舎暮らし応援県わかやま推進会議」の活動を中心に受入体制を強化

### ②地域の魅力を活かした元気づくり

#### **わがまち元気プロジェクト支援（企画部地域政策課）【再掲】**

**20,000**

地域活性化を図るため、地域固有の資源を活用した新たな産業づくりに取り組む市町村や、国体に向けてスポーツを核としたまちづくりに取り組む市町村を総合的に支援

#### **過疎集落再生・活性化支援（企画部過疎対策課）【再掲】**

**40,000**

県内の過疎集落を再生・活性化し、住民が安心して暮らしていくため、過疎生活圏単位で日常生活機能の確保や地域活性化を図る総合的な取組を支援

#### **へき地医療対策（福祉保健部医務課）**

**139,712**

無医地区等医療機関を利用することが困難な地域において必要な医療提供体制を確保・充実するため、へき地医療拠点病院等の運営等を支援

#### **携帯電話等エリア整備（企画部情報政策課）**

**23,601**

携帯電話不感地区を解消し、県民の利便性向上を図るため、移動通信用鉄塔施設を整備する1町に対し補助

### 13. 成長を支えるインフラ整備の推進

#### ①幹線道路ネットワークの整備

(41,352,704)

#### 幹線道路ネットワーク整備の推進（県土整備部道路局）

40,687,704

地域づくりを進めるうえで不可欠な高速道路の整備を積極的に促進するとともに、府県間道路、川筋ネットワーク道路、インターアクセス道路や生活に不可欠な路線など県内道路網の整備を推進

|  |              |
|--|--------------|
|  | (15,976,860) |
| ・ 高速道路ネットワーク整備（道路政策課）【再掲】                            | 15,311,860   |
| ① 近畿自動車道紀勢線（南紀田辺～すさみ間）                               |              |
| ② 京奈和自動車道  |              |
| ③ その他直轄事業<br>那智勝浦道路、国道26号和歌山岬道路、国道42号有田海南道路・田辺西バイパス等 |              |
| ・ 高速道路を補完する幹線ネットワーク道路の整備（道路建設課）【再掲】                  | 19,048,644   |
| (1)川筋ネットワーク道路の整備                                     | 14,865,015   |
| (2)インターアクセス道路の整備                                     | 4,183,629    |
| ① 和歌山橋本線（和歌山市和田～吉礼）                                  |              |
| ② 白浜温泉線（白浜町白浜～富田） 等                                  |              |
| ・ 府県間道路の整備（道路建設課）【再掲】                                | 1,310,000    |
| ① 国道改良(国道371号新紀見トンネル)                                |              |
| ② 県道改良(県道那賀かつらぎ線) 等                                  |              |
| ・ 都市内道路の整備（道路建設課）【再掲】                                | 1,625,200    |
| ・ 生活に不可欠な道路の整備（道路建設課）                                | 3,392,000    |

#### 高速道路の4車線化（県土整備部道路政策課）

90,000

西日本高速道路株式会社から湯浅御坊道路4車線化事業の用地取得事務を受託

#### ②次世代に向けたプロジェクトの推進

#### 紀淡海峡ルート・フリーゲージトレイン整備促進（企画部総合交通政策課）

3,443

高速交通インフラの整備促進に向けた機運醸成のため、関空・紀淡・四国高速交通インフラ期成協議会等を通じ、プロジェクトの必要性を県内外に発信する広報活動等を実施

### 14. 教育と文化の振興

#### ①子どもの自立を育む教育の推進

#### きのくに学力定着フォローアップ（教育委員会学校指導課）

12,137

優れた教育実践力を持つ退職教員等をアドバイザーとして課題のある学校に派遣し、授業改善など学力向上のための取組を支援

#### きのくに学力向上総合支援（教育委員会学校指導課）

14,427

児童生徒の学力・学習状況を的確に把握するため、県統一の学習到達度調査をすべての小中学校で実施するとともに、小中学校教員の授業力向上につながる研修を実施

#### 「ことばの力」向上プログラム（教育委員会学校指導課）

1,771

「ことば」に関わる学習への意欲を高めるとともに、「確かな学力」と「豊かな心」を育成し生涯にわたる学習の基盤を培うため、想像力を育む読書活動や表現活動を実施



|  |                |
|--|----------------|
| <b>国際人育成プロジェクト（教育委員会学校指導課）</b>   | <b>177,808</b> |
| 世界で活躍できる人材（国際人）を育成するため、教員の英語力向上や県立学校における英語教育環境の充実など、「実践的な英語力向上」に向けた取組を総合的に推進                     |                |
| <b>(新)世界との対話と協働：アジア高校生フォーラム（企画部文化国際課）</b>  | <b>9,294</b>   |
| グローバル社会で活躍できる人材を育成するために、県内高校生を対象にアジア諸国から招待した高校生と意見交換会やプレゼンテーション等を開催                              |                |
| <b>きのくに科学オリンピック（教育委員会学校指導課）</b>  | <b>2,896</b>   |
| 科学や理数科系分野への学習意欲の向上を図るため、「きのくに科学オリンピック」「きのくにジュニア科学オリンピック」を開催し、中学生や高校生が互いに切磋琢磨する機会を創出              |                |
| <b>リレー式次世代健全育成（環境生活部青少年・男女共同参画課）</b>   | <b>7,753</b>   |
| 次代を担う青少年の健全な育成を図るため、子どもたちが地域のリーダーとなって子ども（後輩）を育てる循環システムにより、地域における青少年育成体制を活性化                      |                |
| <b>いじめ対策総合推進（教育委員会学校指導課）</b>   | <b>175,315</b> |
| いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、スクールカウンセラー等の拡充や学校サポートチームの設置など学校への支援体制を充実                               |                |
| <b>若者自立支援（環境生活部青少年・男女共同参画課）</b>  | <b>39,073</b>  |
| ニートなどの若者の自立支援を強化するため、若者総合相談窓口と職業的な自立支援を行う地域若者サポートステーションを一体的に運用し、各地域の若者支援のネットワークを活用した総合的支援を実施     |                |
| <b>②文化・芸術・スポーツ等の振興</b>   |                |
| <b>文化・スポーツ振興助成（企画部文化国際課）</b>   | <b>20,112</b>  |
| 文化・芸術・学術・スポーツなどにかかる国際大会から草の根レベルまで様々な取組を一元的に支援  |                |
| <b>(新)ジュニア芸術育成（ジュニア県展）（企画部文化国際課）</b>   | <b>4,367</b>   |
| 本県美術文化の振興及び次世代を担う芸術家の育成を図るため、「和歌山県ジュニア美術展覧会」を開催  |                |
| <b>(新)華岡青洲シンポジウム（企画部文化国際課）</b>   | <b>9,950</b>   |
| 華岡青洲の没後180年を迎えるにあたり、華岡青洲の偉業と功績を顕彰するためのシンポジウムを開催  |                |
| <b>南方熊楠記念館整備（企画部文化国際課）</b>   | <b>304,908</b> |
| 南方熊楠の偉業と功績を永く後世に伝えるため、南方熊楠記念館を再整備し、県民の郷土文化への理解と文化意識の向上を図るとともに、国内外への本県文化の発信力を強化                   |                |
| <b>(新)特別展「弘法大師と高野参詣」（仮題）（県立博物館）</b>  | <b>24,246</b>  |
| 高野山開創1200年を機に、弘法大師と高野参詣に関する貴重な国宝、重要文化財等を全国から集め、大規模展覧会を開催   |                |
| <b>(新)在外県人会顕彰（企画部文化国際課）</b>  | <b>10,849</b>  |
| 県と在外県人会との繋がりを強化し功績を顕彰するため、メキシコ和歌山県人会、シアトル紀州クラブ及びB. C. 州和歌山県人会の周年事業への訪問団派遣を実施                     |                |
| <b>(新)エルトゥールル号125周年記念映画（企画部文化国際課）【再掲】</b>  | <b>4,845</b>   |
| 本県が支援したエルトゥールル号事件125周年記念映画の試写会や公開に併せ、トルコで本県の魅力を発信するためプロモーションを実施                                  |                |
| <b>マスターズスポーツ推進（教育委員会スポーツ課）</b>   | <b>14,727</b>  |
| スポーツを核とした「元気な和歌山」を実現するため、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催準備を進めるとともに、各スポーツ大会等と連携した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催 |                |

**(新)スポーツキャンプ誘致の推進（教育委員会スポーツ課）**

**11,247**

ラグビーワールドカップ2019及び2020東京オリンピックの事前キャンプ誘致に向け、海外関係者へのPRや海外ナショナルチームのキャンプ誘致等を推進

**(新)和歌山・海プロジェクト（教育委員会健康体育課）**

**3,659**

海を身近に感じ、海の素晴らしさを知る子どもを育成するため、小中学校（特別支援学校を含む）の児童生徒を対象に学校や海でのヨット体験を実施

**平成27年度全国高等学校総合体育大会開催（教育委員会高校総体推進課）**

**339,262**

平成27年度に開催される全国高等学校総合体育大会の幹事県として、総合開会式及び陸上競技、剣道、ヨットの3競技を開催

#### 4 特別会計予算のあらまし

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

#### 第6表 特別会計別当初予算額

(単位：千円、%)

| 会計名            | 平成27年度当初予算  |         |            |            | 平成26年度<br>当初予算<br>(B) | 増減額<br>A-B<br>(C) | 伸率<br>C/B |
|----------------|-------------|---------|------------|------------|-----------------------|-------------------|-----------|
|                | 予算額<br>(A)  | 財源内訳    |            |            |                       |                   |           |
|                |             | 国庫支出金   | 一般会計繰入金    | その他        |                       |                   |           |
| 農林水産振興資金       | 567,515     | -       | 2,535      | 564,980    | 598,489               | ▲30,974           | ▲ 5.2     |
| 中小企業振興資金       | 538,728     | -       | -          | 538,728    | 569,043               | ▲30,315           | ▲ 5.3     |
| 母子父子寡婦福祉資金     | 151,703     | -       | 10,000     | 141,703    | 134,606               | 17,097            | 12.7      |
| 修学奨励金          | 258,445     | -       | 16,132     | 242,313    | 299,217               | ▲40,772           | ▲ 13.6    |
| 職員住宅           | 205,100     | -       | -          | 205,100    | 208,636               | ▲3,536            | ▲ 1.7     |
| 県営競輪事業         | 11,895,425  | -       | -          | 11,895,425 | 12,090,582            | ▲195,157          | ▲ 1.6     |
| 県営港湾施設管理       | 621,426     | -       | 1,120      | 620,306    | 673,115               | ▲51,689           | ▲ 7.7     |
| 流域下水道事業        | 2,814,956   | 644,500 | 858,806    | 1,311,650  | 2,639,258             | 175,698           | 6.7       |
| 市町村振興資金        | 1,043,992   | -       | -          | 1,043,992  | 1,139,986             | ▲95,994           | ▲ 8.4     |
| 自動車税等証紙        | 1,252,000   | -       | -          | 1,252,000  | 1,070,000             | 182,000           | 17.0      |
| 用地取得事業         | 163,522     | -       | 368        | 163,154    | 438,359               | ▲274,837          | ▲ 62.7    |
| 公債管理           | 101,369,556 | -       | 73,198,321 | 28,171,235 | 106,334,855           | ▲4,965,299        | ▲ 4.7     |
| 小計             | 120,882,368 | 644,500 | 74,087,282 | 46,150,586 | 126,196,146           | ▲5,313,778        | ▲ 4.2     |
| 県立こころの医療センター事業 | 2,655,687   | -       | 614,497    | 2,041,190  | 2,795,029             | ▲139,342          | ▲ 5.0     |
| 工業用水道事業        | 1,230,321   | -       | -          | 1,230,321  | 907,478               | 322,843           | 35.6      |
| 土地造成事業         | 1,345,310   | -       | 157,000    | 1,188,310  | 4,009,515             | ▲2,664,205        | ▲ 66.4    |
| 小計             | 5,231,318   | -       | 771,497    | 4,459,821  | 7,712,022             | ▲2,480,704        | ▲ 32.2    |
| 合計             | 126,113,686 | 644,500 | 74,858,779 | 50,610,407 | 133,908,168           | ▲7,794,482        | ▲ 5.8     |

## Ⅱ 平成26年度下半期の予算のあらまし

用語解説10

### 1 予算の補正状況

#### (1) 一般会計予算について

|       |               |
|-------|---------------|
| 当初予算額 | 5,681億3,694万円 |
| 補正額   | 79億5,285万円    |
| 最終予算額 | 5,760億8,979万円 |

補正の状況及び内容は、第7表、第8表及び第9表のとおりとなっています。

第7表 平成26年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

| 款              | 平成26年度<br>当初予算額 | 6月補正<br>補正額 | 9月補正<br>補正額 | 11月補正<br>補正額 | 12月補正<br>補正額 | 2月補正<br>補正額 | 平成26年度<br>最終予算額<br>(A) | 平成25年度<br>最終予算額<br>(B) | 増減比較        |       |
|----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|------------------------|-------------|-------|
|                |                 |             |             |              |              |             |                        |                        | A-B         | C/B   |
| 1. 県税          | 82,953,000      | -           | -           | -            | -            | 3,009,000   | 85,962,000             | 82,140,000             | 3,822,000   | 4.7   |
| 2. 地方消費税清算金    | 18,329,000      | -           | -           | -            | -            | 2,109,000   | 20,438,000             | 16,868,000             | 3,570,000   | 21.2  |
| 3. 地方譲与税       | 17,691,000      | -           | -           | -            | -            | 1,453,000   | 19,144,000             | 16,284,000             | 2,860,000   | 17.6  |
| 4. 地方特例交付金     | 305,000         | -           | -           | -            | -            | 25,892      | 330,892                | 338,757                | ▲7,865      | ▲2.3  |
| 5. 地方交付税       | 159,100,000     | -           | 64,423      | -            | 709,032      | 4,563,608   | 164,437,063            | 163,029,318            | 1,407,745   | 0.9   |
| 6. 交通安全対策特別交付金 | 317,000         | -           | -           | -            | -            | ▲4,000      | 313,000                | 333,000                | ▲20,000     | ▲6.0  |
| 7. 分担金及び負担金    | 1,118,687       | -           | 26,985      | -            | 2,000        | ▲94,795     | 1,052,877              | 1,021,420              | 31,457      | 3.1   |
| 8. 使用料及び手数料    | 4,993,007       | -           | -           | -            | 7,669        | ▲40,719     | 4,959,957              | 3,925,826              | 1,034,131   | 26.3  |
| 9. 国庫支出金       | 72,245,363      | 585,645     | 419,601     | 757,022      | 1,579,416    | 23,346      | 75,610,393             | 97,252,521             | ▲21,642,128 | ▲22.3 |
| 10. 財産収入       | 660,103         | -           | -           | -            | 620          | 94,648      | 755,371                | 573,210                | 182,161     | 31.8  |
| 11. 寄附金        | 153,726         | -           | 20,000      | -            | -            | 33,673      | 207,399                | 297,954                | ▲90,555     | ▲30.4 |
| 12. 繰入金        | 21,335,391      | -           | 62,998      | -            | 129,980      | ▲981,057    | 20,547,312             | 18,404,932             | 2,142,380   | 11.6  |
| 13. 繰越金        | 1               | -           | -           | -            | -            | 5,471,767   | 5,471,768              | 3,884,455              | 1,587,313   | 40.9  |
| 14. 諸収入        | 102,729,559     | -           | -           | -            | ▲3,178       | ▲209,825    | 102,516,556            | 105,679,417            | ▲3,162,861  | ▲3.0  |
| 15. 県債         | 86,206,100      | -           | 245,000     | -            | 549,300      | ▲12,657,200 | 74,343,200             | 86,203,200             | ▲11,860,000 | ▲13.8 |
| 歳入合計           | 568,136,937     | 585,645     | 839,007     | 757,022      | 2,974,839    | 2,796,338   | 576,089,788            | 596,236,010            | ▲20,146,222 | ▲3.4  |

第8表 平成26年度一般会計予算款別補正状況

(単位：千円、%)

| 款         | 平成26年度<br>当初予算額 | 6月補正<br>補正額 | 9月補正<br>補正額 | 11月補正<br>補正額 | 12月補正<br>補正額 | 2月補正<br>補正額 | 平成26年度<br>最終予算額<br>(A) | 平成25年度<br>最終予算額<br>(B) | 増減比較        |       |
|-----------|-----------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|------------------------|-------------|-------|
|           |                 |             |             |              |              |             |                        |                        | A-B         | C/B   |
| 1. 議会費    | 1,205,067       | -           | -           | -            | 3,334        | ▲11,536     | 1,196,865              | 1,168,418              | 28,447      | 2.4   |
| 2. 総務費    | 27,981,190      | -           | 174,935     | 757,022      | 29,908       | 702,557     | 29,645,612             | 47,705,224             | ▲18,059,612 | ▲37.9 |
| 3. 民生費    | 68,358,927      | -           | -           | -            | ▲13,752      | ▲592,045    | 67,753,130             | 65,588,349             | 2,164,781   | 3.3   |
| 4. 衛生費    | 10,025,017      | -           | 164,538     | -            | 1,019,394    | ▲421,628    | 10,787,321             | 13,803,391             | ▲3,016,070  | ▲21.9 |
| 5. 労働費    | 2,514,756       | -           | -           | -            | ▲14,597      | ▲585,371    | 1,914,788              | 3,483,965              | ▲1,569,177  | ▲45.0 |
| 6. 農林水産業費 | 26,236,325      | 585,645     | 13,720      | -            | 72,143       | ▲1,823,397  | 25,084,436             | 26,132,240             | ▲1,047,804  | ▲4.0  |
| 7. 商工費    | 100,332,266     | -           | 113,790     | -            | 41,726       | 977,490     | 101,465,272            | 99,515,237             | 1,950,035   | 2.0   |
| 8. 土木費    | 82,538,053      | -           | 464,100     | -            | 315,447      | ▲55,256     | 83,262,344             | 93,736,002             | ▲10,473,658 | ▲11.2 |
| 9. 警察費    | 28,819,125      | -           | -           | -            | 54,781       | 539,229     | 29,413,135             | 27,294,241             | 2,118,894   | 7.8   |
| 10. 教育費   | 112,920,680     | -           | ▲92,076     | -            | 511,492      | 284,439     | 113,624,535            | 109,818,662            | 3,805,873   | 3.5   |
| 11. 災害復旧費 | 9,716,479       | -           | -           | -            | 954,963      | ▲969,434    | 9,702,008              | 8,777,711              | 924,297     | 10.5  |
| 12. 公債費   | 72,627,312      | -           | -           | -            | -            | 1,609,838   | 74,237,150             | 75,385,646             | ▲1,148,496  | ▲1.5  |
| 13. 諸支出金  | 24,661,740      | -           | -           | -            | -            | 3,141,452   | 27,803,192             | 23,626,924             | 4,176,268   | 17.7  |
| 14. 予備費   | 200,000         | -           | -           | -            | -            | -           | 200,000                | 200,000                | 0           | 0.0   |
| 歳出合計      | 568,136,937     | 585,645     | 839,007     | 757,022      | 2,974,839    | 2,796,338   | 576,089,788            | 596,236,010            | ▲20,146,222 | ▲3.4  |

第9表 平成26年度一般会計予算性質別補正状況

(単位：千円、%)

| 区 分          | 平成26年度<br>当初予算額 | 6月補正<br>補正額 | 9月補正<br>補正額 | 11月補正<br>補正額 | 12月補正<br>補正額 | 2月補正<br>補正額 | 平成26年度<br>最終予算額<br>(A) | 平成25年度<br>最終予算額<br>(B) | 増 減 比 較     |       |
|--------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|------------------------|-------------|-------|
|              |                 |             |             |              |              |             |                        |                        | A-B<br>(C)  | C/B   |
| 1. 消費的経費     | 279,882,556     | -           | 135,366     | 757,022      | 680,703      | 3,189,566   | 284,645,213            | 270,787,557            | 13,857,656  | 5.1   |
| (1)人件費       | 142,199,850     | -           | -           | 18,370       | 613,093      | 1,109,921   | 143,941,234            | 139,845,806            | 4,095,428   | 2.9   |
| (2)物件費、維持補修費 | 16,328,858      | -           | 2,200       | 65,901       | -            | ▲228,499    | 16,168,460             | 16,137,532             | 30,928      | 0.2   |
| (3)その他       | 121,353,848     | -           | 133,166     | 672,751      | 67,610       | 2,308,144   | 124,535,519            | 114,804,219            | 9,731,300   | 8.5   |
| 2. 投資的経費     | 117,839,822     | 585,645     | 703,641     | -            | 1,341,863    | ▲2,809,574  | 117,661,397            | 127,403,816            | ▲9,742,419  | ▲7.6  |
| (1)普通建設事業    | 108,123,343     | 585,645     | 703,641     | -            | 386,900      | ▲1,840,140  | 107,959,389            | 118,613,345            | ▲10,653,956 | ▲9.0  |
| 補助           | 62,666,483      | 585,645     | 639,842     | -            | 366,900      | ▲1,888,674  | 62,370,196             | 76,574,038             | ▲14,203,842 | ▲18.5 |
| 単独           | 29,636,667      | -           | 63,799      | -            | 20,000       | 777,952     | 30,498,418             | 26,253,370             | 4,245,048   | 16.2  |
| 国直轄          | 15,820,193      | -           | -           | -            | -            | ▲729,418    | 15,090,775             | 15,785,937             | ▲695,162    | ▲4.4  |
| (2)災害復旧事業    | 9,716,479       | -           | -           | -            | 954,963      | ▲969,434    | 9,702,008              | 8,790,471              | 911,537     | 10.4  |
| 補助           | 9,434,272       | -           | -           | -            | 883,273      | ▲1,424,271  | 8,893,274              | 8,412,934              | 480,340     | 5.7   |
| 単独           | 146,000         | -           | -           | -            | 71,690       | 194,000     | 411,690                | 242,000                | 169,690     | 70.1  |
| 国直轄          | 136,207         | -           | -           | -            | -            | 260,837     | 397,044                | 135,537                | 261,507     | 192.9 |
| (3)失業対策事業    | -               | -           | -           | -            | -            | -           | -                      | -                      | -           | -     |
| 3. 公債費       | 72,582,411      | -           | -           | -            | -            | 1,640,048   | 74,222,459             | 75,382,193             | ▲1,159,734  | ▲1.5  |
| 4. 繰出金       | 918,801         | -           | -           | -            | ▲1,194       | 137,627     | 1,055,234              | 1,095,742              | ▲40,508     | ▲3.7  |
| 5. その他       | 96,913,347      | -           | -           | -            | 953,467      | 638,671     | 98,505,485             | 121,566,702            | ▲23,061,217 | ▲19.0 |
| 歳 出 合 計      | 568,136,937     | 585,645     | 839,007     | 757,022      | 2,974,839    | 2,796,338   | 576,089,788            | 596,236,010            | ▲20,146,222 | ▲3.4  |

(2) 特別会計予算について

企業会計を除く特別会計予算については、

|       |               |
|-------|---------------|
| 当初予算額 | 1,261億9,615万円 |
| 補正額   | 21億6,399万円    |
| 最終予算額 | 1,283億6,014万円 |

また、企業会計予算については、

|       |            |
|-------|------------|
| 当初予算額 | 77億1,202万円 |
| 補正額   | ▲6億2,834万円 |
| 最終予算額 | 70億8,368万円 |

特別会計の状況は、第10表のとおりとなっています。



第10表 平成26年度特別会計予算補正状況

(単位：千円、%)

| 会 計 名          | 平成26年度<br>当初予算額 | 6月補正<br>補正額 | 9月補正<br>補正額 | 12月補正<br>補正額 | 2月補正<br>補正額 | 平成26年度<br>最終予算額<br>(A) | 平成25年度<br>最終予算額<br>(B) | 増 減 比 較     |        |
|----------------|-----------------|-------------|-------------|--------------|-------------|------------------------|------------------------|-------------|--------|
|                |                 |             |             |              |             |                        |                        | A-B<br>(C)  | C/B    |
| 農林水産振興資金       | 598,489         | -           | -           | -            | ▲ 189,173   | 409,316                | 420,377                | ▲ 11,061    | ▲ 2.6  |
| 中小企業振興資金       | 569,043         | -           | -           | -            | ▲ 88,779    | 480,264                | 888,646                | ▲ 408,382   | ▲ 46.0 |
| 母子父子寡婦福祉資金     | 134,606         | -           | -           | -            | 11,801      | 146,407                | 124,998                | 21,409      | 17.1   |
| 修学奨励金          | 299,217         | -           | -           | -            | ▲ 10,687    | 288,530                | 312,335                | ▲ 23,805    | ▲ 7.6  |
| 職員住宅           | 208,636         | -           | -           | -            | 3,559       | 212,195                | 236,311                | ▲ 24,116    | ▲ 10.2 |
| 県営競輪事業         | 12,090,582      | -           | -           | 1,136        | 948,111     | 13,039,829             | 11,736,261             | 1,303,568   | 11.1   |
| 県営港湾施設管理       | 673,115         | -           | -           | ▲ 1,194      | ▲ 2,944     | 668,977                | 712,838                | ▲ 43,861    | ▲ 6.2  |
| 流域下水道事業        | 2,639,258       | -           | -           | -            | ▲ 280,209   | 2,359,049              | 2,607,302              | ▲ 248,253   | ▲ 9.5  |
| 市町村振興資金        | 1,139,986       | -           | -           | -            | 84,874      | 1,224,860              | 1,492,053              | ▲ 267,193   | ▲ 17.9 |
| 自動車税等証紙        | 1,070,000       | -           | -           | -            | ▲ 45,000    | 1,025,000              | 1,804,000              | ▲ 779,000   | ▲ 43.2 |
| 用地取得事業         | 438,359         | -           | -           | -            | 38,227      | 476,586                | 1,773,637              | ▲ 1,297,051 | ▲ 73.1 |
| 公債管理           | 106,334,855     | -           | -           | -            | 1,694,269   | 108,029,124            | 109,892,382            | ▲ 1,863,258 | ▲ 1.7  |
| 小 計            | 126,196,146     | -           | -           | ▲ 58         | 2,164,049   | 128,360,137            | 132,001,140            | ▲ 3,641,003 | ▲ 2.8  |
| 県立こころの医療センター事業 | 2,795,029       | -           | -           | 10,610       | ▲ 54,289    | 2,751,350              | 2,543,208              | 208,142     | 8.2    |
| 工業用水道事業        | 907,478         | -           | -           | ▲ 19,491     | ▲ 3,686     | 884,301                | 699,952                | 184,349     | 26.3   |
| 土地造成事業         | 4,009,515       | -           | -           | ▲ 3,755      | ▲ 557,731   | 3,448,029              | 3,984,987              | ▲ 536,958   | ▲ 13.5 |
| 小 計            | 7,712,022       | -           | -           | ▲ 12,636     | ▲ 615,706   | 7,083,680              | 7,228,147              | ▲ 144,467   | ▲ 2.0  |
| 合 計            | 133,908,168     | -           | -           | ▲ 12,694     | 1,548,343   | 135,443,817            | 139,229,287            | ▲ 3,785,470 | ▲ 2.7  |

## 2 繰越予算の状況

平成25年度予算のうち用地の選定、取得に日時を要したことなどにより、年度内に支出を終えることが難しいと見込まれるものについては、平成26年度に繰り越して使用することとしました。その状況は、第11表のとおりとなっています。

第11表 平成25年度予算繰越状況

(一般会計) (単位：千円)

| 区分<br>款名 | 予算額        | 財源内訳       |              |     |      |           |           |            |           |
|----------|------------|------------|--------------|-----|------|-----------|-----------|------------|-----------|
|          |            | 国庫<br>支出金  | 分担金及<br>び負担金 | 寄附金 | 財産収入 | 繰入金       | 諸収入       | 県債         | 一般財源      |
| 総務費      | 769,879    | 101,568    | —            | —   | —    | —         | 369,464   | 172,800    | 126,047   |
| 民生費      | 1,011,423  | 192,262    | —            | —   | —    | 723,022   | —         | 96,000     | 139       |
| 衛生費      | 149,581    | 43,795     | —            | —   | —    | 105,786   | —         | —          | —         |
| 農林水産業費   | 6,374,636  | 3,965,675  | 226,700      | —   | —    | 172,400   | 12,882    | 1,453,800  | 543,179   |
| 商工費      | 96,517     | —          | —            | —   | —    | —         | —         | —          | 96,517    |
| 土木費      | 36,267,825 | 19,503,231 | 166,686      | —   | —    | 303,204   | 1,305,366 | 12,965,600 | 2,023,737 |
| 警察費      | 4,914      | —          | —            | —   | —    | —         | —         | 3,600      | 1,314     |
| 教育費      | 289,180    | —          | —            | —   | —    | 48,848    | —         | 216,200    | 24,132    |
| 災害復旧費    | 4,474,332  | 3,249,313  | —            | —   | —    | —         | —         | 1,177,600  | 47,419    |
| 合計       | 49,438,286 | 27,055,844 | 393,386      | —   | —    | 1,353,260 | 1,687,712 | 16,085,600 | 2,862,484 |

(特別会計) (単位：千円)

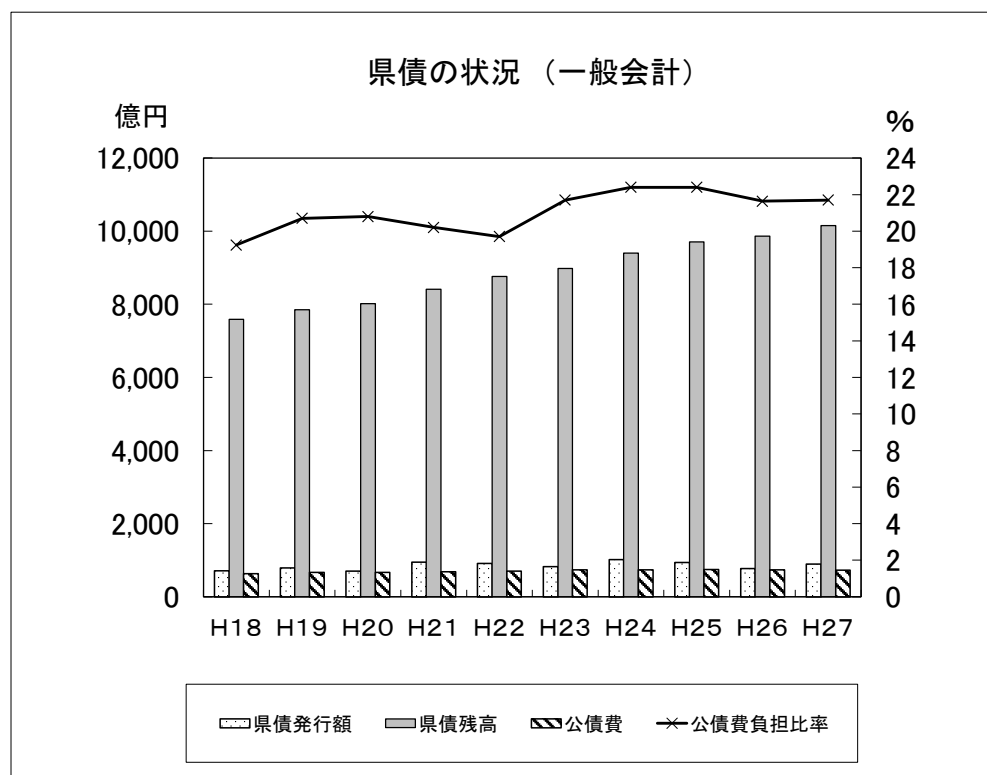
| 区分<br>会計名 | 予算額     | 財源内訳      |              |     |     |     |        |     |
|-----------|---------|-----------|--------------|-----|-----|-----|--------|-----|
|           |         | 国庫<br>支出金 | 分担金及<br>び負担金 | 寄附金 | 諸収入 | 繰越金 | 県債     | 繰入金 |
| 流域下水道事業   | 296,712 | 158,637   | 69,038       | —   | —   | —   | 68,900 | 137 |
| 合計        | 296,712 | 158,637   | 69,038       | —   | —   | —   | 68,900 | 137 |

### Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

#### 1 県債について

本県における平成27年度末の県債の現在高見込額は、一般会計で1兆153億3,466万円、特別会計で310億65万円、その合計は、1兆463億3,531万円で前年度末残高に比べて、273億6,743万円の増加となり、県民一人当たりの県債(借入金)残高は約104万円になる見込みです。

なお、使途別現在高の状況は第12表のとおりとなっています。



(注) 県立医科大学の地方独立行政法人化による県立医科大学附属病院特別会計廃止に伴い、18年度から一般会計にその残高を移し替えている。

#### 2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成27年度における一般会計の一時借入金の最高額は、800億円です。

## 第12表 県債使途別現在高の状況

(一般会計)

(単位:千円)

| 区 分        | 平成25年度末<br>現在高               | 平成26年度末<br>現在高               | 平成27年度中増減見込額     |                            | 平成27年度末<br>現在高見込額                |
|------------|------------------------------|------------------------------|------------------|----------------------------|----------------------------------|
|            |                              |                              | 平成27年度中<br>起債見込額 | 平成27年度中<br>元金償還見込額         |                                  |
| 1 普通債      | 580,969,987                  | 578,544,621                  | 53,019,400       | 41,691,789                 | 589,872,232                      |
| 1 土木       | 417,913,760                  | 422,497,157                  | 41,778,700       | 30,312,681                 | 433,963,176                      |
| 2 農林水産     | 58,672,474                   | 56,922,462                   | 4,329,300        | 4,494,139                  | 56,757,623                       |
| 3 教育       | 16,291,283                   | 15,297,426                   | 1,618,700        | 921,576                    | 15,994,550                       |
| 4 公営住宅     | 5,710,997                    | 5,206,592                    | 647,000          | 522,576                    | 5,331,016                        |
| 5 その他      | 82,381,473                   | 78,620,984                   | 4,645,700        | 5,440,817                  | 77,825,867                       |
| 2 災害復旧債    | 15,897,193                   | 18,504,980                   | 2,620,900        | 1,492,776                  | 19,633,104                       |
| 1 土木       | 15,624,141                   | 18,271,276                   | 2,520,800        | 1,455,543                  | 19,336,533                       |
| 2 農林水産     | 161,897                      | 122,696                      | 100,100          | 25,758                     | 197,038                          |
| 3 教育       | 1,055                        | 908                          | -                | 148                        | 760                              |
| 4 その他      | 110,100                      | 110,100                      | -                | 11,327                     | 98,773                           |
| 3 その他      | 373,722,777                  | 389,059,031                  | 34,256,000       | 17,485,705                 | 405,829,326                      |
| 1 特別地方債    | 21,350                       | 18,444                       | -                | 2,953                      | 15,491                           |
| 2 減税補てん債   | 9,710,889                    | 8,723,908                    | -                | 787,223                    | 7,936,685                        |
| 3 臨時税収補てん債 | 985,014                      | 703,018                      | -                | 281,996                    | 421,022                          |
| 4 退職手当債    | 31,018,040                   | 28,997,880                   | 8,256,000        | 2,020,160                  | 35,233,720                       |
| 5 臨時財政対策債  | 329,804,679                  | 348,596,863                  | 26,000,000       | 14,231,656                 | 360,365,207                      |
| 6 減収補てん債   | 2,182,805                    | 2,018,918                    | -                | 161,717                    | 1,857,201                        |
| 合 計        | (970,746,372)<br>970,589,957 | (986,185,918)<br>986,108,632 | 89,896,300       | (60,689,021)<br>60,670,270 | (1,015,393,197)<br>1,015,334,662 |

( )は、満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。□

(特別会計)

(単位:千円)

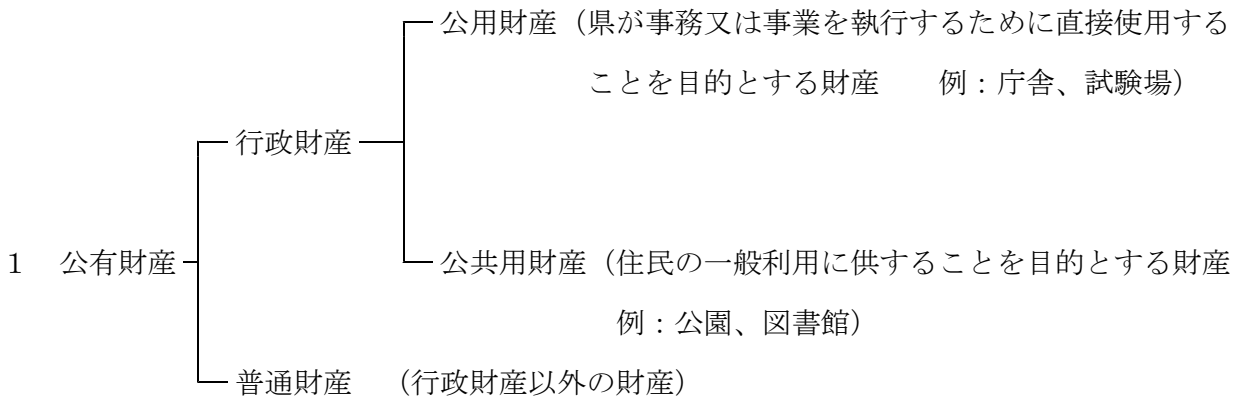
| 区 分      | 平成25年度末<br>現在高 | 平成26年度末<br>現在高 | 平成27年度中増減見込額     |                     | 平成27年度末<br>現在高見込額 |
|----------|----------------|----------------|------------------|---------------------|-------------------|
|          |                |                | 平成27年度中<br>起債見込額 | 平成27年度中<br>元金償還等見込額 |                   |
| 1 普通債    | 21,491,937     | 20,510,590     | 291,000          | 1,226,613           | 19,574,977        |
| 1 農林水産業債 | 224,326        | 173,747        | -                | 2,726               | 171,021           |
| 2 商工債    | 6,448,567      | 6,179,731      | -                | 342,902             | 5,836,829         |
| 3 民生債    | 408,415        | 428,415        | 20,000           | -                   | 448,415           |
| 4 土木債    | 14,410,629     | 13,619,497     | 271,000          | 880,985             | 13,009,512        |
| 5 警察債    | -              | 109,200        | -                | -                   | 109,200           |
| 2 公営企業債  | 13,401,460     | 12,348,661     | 46,000           | 968,989             | 11,425,673        |
| 3 その他    | -              | -              | -                | -                   | -                 |
| 合 計      | 34,893,397     | 32,859,251     | 337,000          | 2,195,602           | 31,000,650        |

## IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成27年3月31日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例: 備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例: 貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

# 1. 公有財産

## (1) 土地・建物

(単位: m<sup>2</sup>)

| 区 分              | 土 地           |               |              | 建 物          |              |              |
|------------------|---------------|---------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|                  | 前年9月末<br>現 在  | 本年3月末<br>現 在  | 下 半 期<br>増 減 | 前年9月末<br>現 在 | 本年3月末<br>現 在 | 下 半 期<br>増 減 |
| 行政財産             |               |               |              |              |              |              |
| 本庁舎              | 27,946.27     | 27,946.27     | 0.00         | 43,114.58    | 43,114.58    | 0.00         |
| その他の<br>行政機<br>関 | 203,526.81    | 207,173.15    | 3,646.34     | 105,290.69   | 102,726.90   | △ 2,563.79   |
| 警察施設<br>その他の施設   | 1,228,529.11  | 1,232,208.89  | 3,679.78     | 182,774.05   | 183,363.21   | 589.16       |
| 学 校              | 1,811,879.48  | 1,813,750.48  | 1,871.00     | 590,013.21   | 590,686.47   | 673.26       |
| 公共用<br>財 産       | 411,323.95    | 411,347.93    | 23.98        | 329,778.99   | 327,656.24   | △ 2,122.75   |
| 公 営 住 宅          | 5,823,429.06  | 5,823,429.06  | 0.00         | 51,953.59    | 51,941.41    | △ 12.18      |
| 公 園              | 3,448,180.97  | 3,487,637.11  | 39,456.14    | 249,465.60   | 251,135.13   | 1,669.53     |
| その他の施設           |               |               |              |              |              |              |
| 山 林              | 2,868,647.00  | 2,868,120.00  | △ 527.00     |              |              |              |
| 公 舎 住 宅          | 80,738.52     | 79,725.82     | △ 1,012.70   | 31,988.16    | 32,871.42    | 883.26       |
| 小 計              | 15,904,201.17 | 15,951,338.71 | 47,137.54    | 1,584,378.87 | 1,583,495.36 | △ 883.51     |
| 普通財産             |               |               |              |              |              |              |
| 廃道敷地             | 15,075.27     | 15,075.27     | 0.00         |              |              |              |
| 廃川敷地             | 54,425.63     | 54,136.60     | △ 289.03     |              |              |              |
| 埋立地              | 7,129.71      | 7,129.71      | 0.00         |              |              |              |
| 一般県有             | 939,827.77    | 937,416.09    | △ 2,411.68   | 19,254.80    | 19,409.31    | 154.51       |
| 小 計              | 1,016,458.38  | 1,013,757.67  | △ 2,700.71   | 19,254.80    | 19,409.31    | 154.51       |
| 合 計              | 16,920,659.55 | 16,965,096.38 | 44,436.83    | 1,603,633.67 | 1,602,904.67 | △ 729.00     |

## (2) 山林

| 区 分             | 面 積 (m <sup>2</sup> ) |               |              | 立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> ) |              |              |
|-----------------|-----------------------|---------------|--------------|----------------------------|--------------|--------------|
|                 | 前年9月末<br>現 在          | 本年3月末<br>現 在  | 下 半 期<br>増 減 | 前年9月末<br>現 在               | 本年3月末<br>現 在 | 下 半 期<br>増 減 |
| 所 有             | 2,868,647.00          | 2,868,120.00  | △ 527.00     | 64,416.00                  | 65,092.00    | 676.00       |
| 分 収             | 22,573,785.00         | 22,573,785.00 | 0.00         | 1,042,744.00               | 1,053,770.00 | 11,026.00    |
| その他の権原<br>によるもの | 594,319.00            | 594,319.00    | 0.00         | 4,862.30                   | 4,862.30     | 0.00         |
| 合 計             | 26,036,751.00         | 26,036,224.00 | △ 527.00     | 1,112,022.30               | 1,123,724.30 | 11,702.00    |

### (3) 動産

| 区 分   | 前年9月末現在          | 本年3月末現在          | 下半期増減          |
|-------|------------------|------------------|----------------|
| 船 舶   | 3 隻<br>171.00総トン | 3 隻<br>171.00総トン | 0 隻<br>0.00総トン |
| 航 空 機 | 1 機              | 1 機              | 0 機            |
| 浮 標   | 4 個              | 4 個              | 0 個            |
| 浮 棧 橋 | 4 個              | 4 個              | 0 個            |

### (4) 物権

| 区 分   | 前年9月末現在        | 本年3月末現在        | 下半期増減 |
|-------|----------------|----------------|-------|
| 地 上 権 | 23,168,104.00㎡ | 23,168,104.00㎡ | 0.00㎡ |
| 地 役 権 | 770.18㎡        | 770.18㎡        | 0.00㎡ |
| ダム使用権 | 1,990,000.00㎡  | 1,990,000.00㎡  | 0.00㎡ |

### (5) 無体財産権

| 区 分     | 前年9月末現在 | 本年3月末現在 | 下半期増減 |
|---------|---------|---------|-------|
| 特 許 権   | 53 件    | 52件     | -1 件  |
| 実用新案権   | 1 件     | 1 件     | 0 件   |
| 商 標 権   | 2 件     | 2 件     | 0 件   |
| 著 作 権   | 25 件    | 25 件    | 0 件   |
| 育 成 者 権 | 11 件    | 11 件    | 0 件   |

### (6) 有価証券

(単位:千円)

| 区 分 | 前年9月末現在    | 本年3月末現在    | 下半期増減 |
|-----|------------|------------|-------|
| 株 券 | 12,782,000 | 12,782,000 | 0     |

### (7) 出資による権利

(単位:千円)

| 区 分   | 前年9月末現在    | 本年3月末現在    | 下半期増減     |
|-------|------------|------------|-----------|
| 出 資 金 | 62,225,508 | 62,225,508 | 0         |
| 出 捐 金 | 11,076,899 | 11,076,899 | 0         |
| 株 式   | 582,638    | 282,638    | △ 300,000 |

## 2 物品

| 区 分       | 前 年 9 月 末 現 在 | 本 年 3 月 末 現 在 | 下 半 期 増 減 |
|-----------|---------------|---------------|-----------|
| 自 動 車     | 1,142         | 1,132         | △ 10      |
| 舟         | 35            | 36            | 1         |
| 機 械 器 具 類 | 2,370         | 2,333         | △ 37      |
| そ の 他     | 1,678         | 1,739         | 61        |
| 合 計       | 5,225         | 5,240         | 15        |

## 3 債権

(単位:千円)

| 区 分     | 前 年 9 月 末 現 在 | 本 年 3 月 末 現 在 | 下 半 期 増 減 |
|---------|---------------|---------------|-----------|
| 貸 付 金 等 | 49,539,084    | 49,097,431    | △ 441,653 |



#### 4 基金

(単位:千円)

| 区 分                                     | 前 年 9 月 末 現 在 | 本 年 3 月 末 現 在 | 下 半 期 増 減    |
|---|---------------|---------------|--------------|
| 財 政 調 整 基 金                             | 4,071,963     | 4,079,656     | 7,693        |
| 県 債 管 理 基 金                             | 17,838,634    | 17,792,530    | △ 46,104     |
| 土 地 開 発 基 金                             | 17,849,731    | 17,849,732    | 1            |
| 福 祉 対 策 等 基 金                           | 10,546,123    | 10,611,812    | 65,689       |
| 地 域 振 興 基 金                             | 18,070,018    | 6,122,562     | △ 11,947,456 |
| 文 化 振 興 基 金                             | 51,966        | 52,073        | 107          |
| 災 害 救 助 基 金                             | 423,923       | 404,267       | △ 19,656     |
| 愛 の 基 金                                 | 131,370       | 132,740       | 1,370        |
| こどもの交通安全基金                              | 19,384        | 19,424        | 40           |
| 青 少 年 文 庫 基 金                           | 40,467        | 40,477        | 10           |
| 自 然 保 護 基 金                             | 180,897       | 181,269       | 372          |
| 地 域 環 境 保 全 基 金                         | 1,478,564     | 1,479,198     | 634          |
| 森 林 整 備 担 手 基 金                         | 919,849       | 903,552       | △ 16,297     |
| 中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金             | 1,151,334     | 1,137,804     | △ 13,530     |
| 産 業 開 発 基 金                             | 1,630,103     | 1,730,977     | 100,874      |
| 企 業 立 地 促 進 資 金 貸 付 基 金                 | 879,555       | 880,015       | 460          |
| 県 庁 舎 及 び 議 会 棟 等 整 備 基 金               | 1,602,590     | 1,605,888     | 3,298        |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金                   | 1,367,084     | 1,169,287     | △ 197,797    |
| 県 営 競 輪 施 設 整 備 等 基 金                   | 1,169,689     | 1,372,097     | 202,408      |
| 県 営 港 湾 施 設 管 理 特 別 会 計 財 産 減 価 償 却 基 金 | 168,304       | 168,651       | 347          |
| 和 歌 山 下 津 港 環 境 整 備 等 基 金               | 19,071        | 19,111        | 40           |
| 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金             | 502,861       | 502,798       | △ 63         |
| 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金                 | 285,340       | 285,929       | 589          |
| 研 究 開 発 推 進 基 金                         | 369,609       | 370,404       | 795          |
| 紀 の 国 森 づ くり 基 金                        | 627,368       | 628,627       | 1,259        |
| 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金             | 2,000,310     | 2,173,375     | 173,065      |
| ふ る さ と 和 歌 山 応 援 基 金                   | 28,245        | 33,440        | 5,195        |

(単位:千円)

| 区 分                       | 前 年 9 月 末 現 在 | 本 年 3 月 末 現 在 | 下 半 期 増 減    |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 消費者行政活性化基金                | 61,921        | 62,057        | 136          |
| 子育て支援対策<br>臨時特例基金         | 1,149,976     | 1,152,477     | 2,501        |
| 国体・障害者スポーツ<br>大会運営基金      | 6,072,283     | 5,084,779     | △ 987,504    |
| 緊急雇用創出事業臨時<br>特例基金        | 1,988,969     | 1,993,114     | 4,145        |
| 高等学校等<br>修学支援対策基金         | 83,527        | 83,703        | 176          |
| 地域グリーン<br>ニューディール基金       | 1,101,621     | 1,104,402     | 2,781        |
| 緊急雇用創出事業臨時<br>特例基金(住まい対策) | 278,505       | 323,723       | 45,218       |
| 社会福祉施設等<br>耐震化等臨時特例基金     | 462,188       | 463,187       | 999          |
| 介護職員処遇改善等<br>臨時特例基金       | 241,411       | 241,986       | 575          |
| 介護基盤緊急整備等<br>臨時特例基金       | 122,863       | 123,282       | 419          |
| 自殺対策緊急強化基金                | 62,388        | 62,531        | 143          |
| 医療施設耐震化<br>臨時特例基金         | 194,660       | 200,223       | 5,563        |
| 地域医療再生<br>臨時特例基金          | 1,776,507     | 1,754,851     | △ 21,656     |
| 森林整備加速化・林業<br>再生基金        | 1,269,258     | 1,048,619     | △ 220,639    |
| スポーツ振興基金                  | 363,048       | 387,218       | 24,170       |
| 農業構造改革支援基金                | 355,668       | 681,455       | 325,787      |
| 地域医療介護<br>総合確保基金          | 0             | 953,361       | 953,361      |
| 合 計                       | 99,009,145    | 87,468,663    | △ 11,540,482 |

## V 企業会計の業務状況

### 1 県立こころの医療センター事業会計

#### (1) 平成27年度予算の概要

本年度の業務予定量は、入院患者数86,265人、外来患者数23,727人を見込み、病院事業収益2,045,639千円、病院事業費用2,317,391千円、資本的収入338,296千円及び資本的支出338,296千円を計上しています。

なお、予算は次のとおりです。

#### ①収益的収入及び支出

##### 収 入

|            |             |
|------------|-------------|
| 第1款 病院事業収益 | 2,045,639千円 |
| 第1項 医業収益   | 1,658,617千円 |
| 第2項 医業外収益  | 387,022千円   |

##### 支 出

|            |             |
|------------|-------------|
| 第1款 病院事業費用 | 2,317,391千円 |
| 第1項 医業費用   | 2,229,342千円 |
| 第2項 医業外費用  | 87,949千円    |
| 第3項 予備費    | 100千円       |

#### ②資本的収入及び支出

##### 収 入

|            |           |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的収入  | 338,296千円 |
| 第1項 企業債    | 46,000千円  |
| 第2項 他会計負担金 | 292,296千円 |

##### 支 出

|            |           |
|------------|-----------|
| 第1款 資本的支出  | 338,296千円 |
| 第1項 建設改良費  | 49,307千円  |
| 第2項 企業債償還金 | 288,989千円 |

(2) 事業の概要

入院及び外来患者の状況

平成26年度の病院事業成績は、予定入院患者数83,115人に対し、入院患者は85,059人、予定外来患者数24,065人に対し23,876人で前者は102.3%、後者は99.2%です。

(3) 事業の状況

| 月別       | 区分 | 外来延患者数(人) | 収 益       |
|----------|----|-----------|-----------|
|          |    | 入院延患者数(人) | (千円)      |
| 26年4月～9月 |    | 12,287    | 91,158    |
|          |    | 42,655    | 713,814   |
| 10月      |    | 2,147     | 15,909    |
|          |    | 7,089     | 120,415   |
| 11月      |    | 1,803     | 13,725    |
|          |    | 6,648     | 117,643   |
| 12月      |    | 1,900     | 13,895    |
|          |    | 7,030     | 111,407   |
| 27年 1月   |    | 1,862     | 13,538    |
|          |    | 7,426     | 125,997   |
| 2月       |    | 1,772     | 12,330    |
|          |    | 6,710     | 120,297   |
| 3月       |    | 2,105     | 14,628    |
|          |    | 7,501     | 128,933   |
| 合 計      |    | 23,876    | 175,183   |
|          |    | 85,059    | 1,438,506 |

## (4) 経理の状況

平成26年度における収益的収入及び支出資本的収入及び支出並びに残高試算表は次のとおりです。

## ①収益的収入及び支出

|            |  |                   |
|------------|--|-------------------|
| 収 入        |  |                   |
| 第1款 病院事業収益 |  | 2, 382, 835, 952円 |
| 第1項 医業収益   |  | 1, 617, 405, 826円 |
| 第2項 医業外収益  |  | 765, 430, 126円    |
| 支 出        |  |                   |
| 第1款 病院事業費用 |  | 2, 412, 570, 543円 |
| 第1項 医業費用   |  | 2, 242, 158, 582円 |
| 第2項 医業外費用  |  | 90, 366, 846円     |
| 第3項 特別損失   |  | 80, 045, 115円     |

## ②資本的収入及び支出

|            |  |                |
|------------|--|----------------|
| 収 入        |  |                |
| 第1款 資本的収入  |  | 294, 502, 000円 |
| 第1項 企業債    |  | 24, 900, 000円  |
| 第1項 他会計負担金 |  | 269, 602, 000円 |
| 支 出        |  |                |
| 第1款 資本的支出  |  | 302, 772, 994円 |
| 第1項 建設改良費  |  | 25, 074, 792円  |
| 第1項 企業債償還金 |  | 277, 698, 202円 |

## ③残高試算表

(単位：円)

| 借 方              | 勘 定 科 目 | 貸 方              |
|------------------|---------|------------------|
| 4, 222, 967, 803 | 固定資産    |                  |
| 8, 559, 564, 795 | 有形固定資産  |                  |
|                  | 減価償却累計額 | 4, 336, 731, 752 |
| 134, 760         | 無形固定資産  |                  |
| 343, 748, 419    | 流動資産    |                  |
| 40, 951, 925     | 現金預金    |                  |
| 289, 365, 035    | 未収金     |                  |
| 13, 431, 459     | 貯蔵品     |                  |
|                  | 前払金     |                  |
|                  | 固定負債    | 4, 876, 227, 694 |
|                  | 企業債     | 4, 866, 672, 735 |
|                  | リース債務   | 9, 554, 959      |
|                  | 流動負債    | 478, 474, 280    |
|                  | 企業債     | 288, 988, 643    |
|                  | リース債務   | 3, 111, 163      |
|                  | 未払金     | 89, 781, 573     |
|                  | 引当金     | 88, 001, 349     |
|                  | その他流動負債 | 8, 591, 552      |
|                  | 繰延収益    | 475, 315, 786    |
|                  | 繰延収益    | 475, 315, 786    |
|                  | 資本金     | 64, 212, 658     |
|                  | 資本金     | 64, 212, 658     |
| 1, 297, 779, 605 | 剰余金     |                  |
|                  | 資本剰余金   | 5, 996, 670      |
| 1, 303, 776, 275 | 利益剰余金   |                  |
|                  | 収益      | 2, 382, 835, 952 |
|                  | 医業収益    | 1, 617, 405, 826 |
|                  | 医業外収益   | 765, 430, 126    |
| 2, 412, 570, 543 | 費用      |                  |
| 2, 242, 158, 582 | 医業費用    |                  |
| 90, 366, 846     | 医業外費用   |                  |
| 80, 045, 115     | 特別損失    |                  |
| 8, 277, 066, 370 | 合 計     | 8, 277, 066, 370 |

## 2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成27年度の予算の概要及び平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

### (1) 平成27年度予算の概要

本年度の有田川、紀の川両事業所における年間総給水量は54,113,100立方メートルを予定しています。1日の平均給水量は147,850立方メートルです。

収益的収支予算における収入は、給水収益及び受託収益が主なもので、支出は、工業用水道管理センター、各事業所の管理運営費及び一般管理費が主なものです。

資本的収支予算における支出は、建設改良費が主なものです。

なお、平成27年度予算は第1表のとおりです。

第1表 平成27年度予算

| 収益的収入及び支出 |           |            |
|-----------|-----------|------------|
| 収入        |           |            |
| 第1款       | 工業用水道事業収益 | 981,486 千円 |
| 第1項       | 営業収益      | 691,317 千円 |
| 第2項       | 営業外収益     | 290,169 千円 |
| 支出        |           |            |
| 第1款       | 工業用水道事業費用 | 958,072 千円 |
| 第1項       | 営業費用      | 689,755 千円 |
| 第2項       | 営業外費用     | 263,312 千円 |
| 第3項       | 特別損失      | 5 千円       |
| 第4項       | 予備費       | 5,000 千円   |
| 資本的収入及び支出 |           |            |
| 支出        |           |            |
| 第1款       | 資本的支出     | 272,249 千円 |
| 第1項       | 建設改良費     | 262,249 千円 |
| 第2項       | 予備費       | 10,000 千円  |

(2) 平成26年度下半期の事業及び経理状況

① 事業の状況

平成26年度下半期の事業所別の給水量及び料金収入は第2表のとおりです。

第2表 平成26年度下半期給水量及び料金収入(調定)状況

| 事業所別  |       | 月別          |            |            |            |            |            |            | 計           | 年計          |
|-------|-------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|
|       |       | 4月～9月       | 10月        | 11月        | 12月        | 1月         | 2月         | 3月         |             |             |
| 有田川第一 | 契約水量  | 2,379,000   | 403,000    | 390,000    | 403,000    | 403,000    | 364,000    | 403,000    | 2,366,000   | 4,745,000   |
|       | 実給水量  | 1,617,250   | 267,204    | 250,180    | 264,141    | 261,033    | 237,263    | 263,122    | 1,542,943   | 3,160,193   |
|       | 料金(円) | 27,491,724  | 4,657,068  | 4,506,840  | 4,657,068  | 4,657,068  | 4,206,384  | 4,657,068  | 27,341,496  | 54,833,220  |
| 有田川第三 | 契約水量  | 12,444,000  | 2,108,000  | 2,040,000  | 2,108,000  | 2,108,000  | 1,904,000  | 2,108,000  | 12,376,000  | 24,820,000  |
|       | 実給水量  | 11,255,877  | 1,342,381  | 1,542,281  | 1,535,512  | 1,656,469  | 1,727,126  | 1,881,640  | 9,685,409   | 20,941,286  |
|       | 料金(円) | 149,178,672 | 25,270,704 | 24,455,520 | 25,270,704 | 25,270,704 | 22,825,152 | 25,270,704 | 148,363,488 | 297,542,160 |
| 紀の川第二 | 契約水量  | 12,233,550  | 2,072,350  | 2,005,500  | 2,072,350  | 2,072,350  | 1,871,800  | 2,072,350  | 12,166,700  | 24,400,250  |
|       | 実給水量  | 7,970,262   | 1,315,898  | 1,268,961  | 1,206,806  | 1,124,985  | 1,119,037  | 1,331,910  | 7,367,597   | 15,337,859  |
|       | 料金(円) | 155,546,912 | 26,186,200 | 25,341,498 | 26,186,200 | 26,186,200 | 23,652,050 | 26,261,091 | 153,813,239 | 309,360,151 |
| 計     | 契約水量  | 27,056,550  | 4,583,350  | 4,435,500  | 4,583,350  | 4,583,350  | 4,139,800  | 4,583,350  | 26,908,700  | 53,965,250  |
|       | 実給水量  | 20,843,389  | 2,925,483  | 3,061,422  | 3,006,459  | 3,042,487  | 3,083,426  | 3,476,672  | 18,595,949  | 39,429,338  |
|       | 料金(円) | 332,217,308 | 56,113,972 | 54,303,858 | 56,113,972 | 56,113,972 | 50,683,586 | 56,188,863 | 329,518,223 | 661,735,531 |
| 前年同期  | 契約水量  | 27,056,550  | 4,583,350  | 4,435,500  | 4,583,350  | 4,583,350  | 4,139,800  | 4,583,350  | 26,908,700  | 53,965,250  |
|       | 実給水量  | 21,301,466  | 3,471,225  | 3,323,895  | 3,341,453  | 3,143,494  | 3,056,007  | 3,315,640  | 19,651,714  | 40,953,180  |
|       | 料金(円) | 323,032,888 | 54,530,684 | 52,795,415 | 54,558,588 | 54,555,254 | 49,278,562 | 54,555,254 | 320,273,757 | 643,306,645 |
| 対前年同期 | 契約水量  | 100.0%      | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%     | 100.0%      | 100.0%      |
|       | 実給水量  | 97.8%       | 84.3%      | 92.1%      | 90.0%      | 96.8%      | 100.9%     | 104.9%     | 94.6%       | 96.3%       |
|       | 料金(円) | 102.8%      | 102.9%     | 102.9%     | 102.9%     | 102.9%     | 102.9%     | 103.0%     | 102.9%      | 102.9%      |

② 経理の状況

平成26年度の収益的収支予算における収入は給水料金及び受取利息等で952,211千円、支出は各事業所の管理運営費及び一般管理費等で587,517千円です。資本的収支予算における支出は建設改良費で75,306千円です。

なお、平成26年度予算執行状況及び平成27年3月31日現在の残高試算表は第3表、第4表のとおりです。

第3表

平成26年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額   |        |         | 執 行 額   | 執 行 率<br>% |
|-----------|---------|--------|---------|---------|------------|
|           | 補正前の額   | 補 正 額  | 計       |         |            |
| 工業用水道事業収益 | 918,478 | 54,122 | 972,600 | 952,211 | 97.9       |
| (1) 営業収益  | 660,696 | —      | 660,696 | 661,736 | 100.2      |
| (2) 営業外収益 | 104,824 | —      | 104,824 | 83,395  | 79.6       |
| (3) 特別利益  | 152,958 | 54,122 | 207,080 | 207,080 | 100.0      |

支 出

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額   |         |            |     |         | 執 行 額   | 執 行 率<br>% |
|-----------|---------|---------|------------|-----|---------|---------|------------|
|           | 補正前の額   | 補正額     | 予備費<br>支出額 | 繰越額 | 計       |         |            |
| 工業用水道事業費用 | 721,177 | ▲19,491 | —          | —   | 701,686 | 587,517 | 83.7       |
| (1) 営業費用  | 653,055 | ▲19,491 | —          | —   | 633,564 | 543,740 | 85.8       |
| (2) 営業外費用 | 51,193  | —       | —          | —   | 51,193  | 31,848  | 62.2       |
| (3) 特別損失  | 11,929  | —       | —          | —   | 11,929  | 11,929  | 100.0      |
| (4) 予備費   | 5,000   | —       | —          | —   | 5,000   | —       | —          |

資本的収入及び支出  
支 出

(単位：千円)

| 区 分          | 予 算 額   |        |            |     |         | 執 行 額  | 執 行 率<br>% |
|--------------|---------|--------|------------|-----|---------|--------|------------|
|              | 補正前の額   | 補正額    | 予備費<br>支出額 | 繰越額 | 計       |        |            |
| 資本的支出        | 186,301 | ▲3,686 | —          | —   | 182,615 | 75,306 | 41.2       |
| (1) 建設改良費    | 172,615 | —      | —          | —   | 172,615 | 75,306 | 43.6       |
| (2) 国庫補助金返還金 | 3,686   | ▲3,686 | —          | —   | —       | —      | —          |
| (3) 予備費      | 10,000  | —      | —          | —   | 10,000  | —      | —          |



## 残 高 試 算 表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

| 借 方            | 科 目       | 貸 方            |
|----------------|-----------|----------------|
| 9,614,754,720  | 有形固定資産    |                |
|                | 減価償却累計額   | 6,031,275,049  |
| 1,269,220      | 無形固定資産    |                |
| 1,500,000,000  | 投資その他の資産  |                |
| 2,924,570,800  | 現金預金      |                |
| 60,219,639     | 未収金       |                |
| 2,379,199      | 貯蔵品       |                |
| 8,730,000      | 前払金       |                |
|                | 引当金(固定負債) | 149,208,438    |
|                | 未払金       | 117,256,369    |
|                | 引当金(流動負債) | 11,964,000     |
|                | 雑流動負債     | 572,740        |
|                | 繰延収益      | 828,345,076    |
|                | 自己資金      | 4,703,299,637  |
|                | 資本剰余金     | 359,859,263    |
|                | 利益剰余金     | 1,551,225,964  |
|                | 営業収益      | 612,718,194    |
|                | 営業外収益     | 82,017,719     |
|                | 特別利益      | 207,080,536    |
| 529,042,745    | 営業費用      |                |
| 1,927,662      | 営業外費用     |                |
| 11,929,000     | 特別損失      |                |
| 14,654,822,985 | 合 計       | 14,654,822,985 |

※ 第4表は消費税抜き

### 3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成27年度の予算の概要及び平成26年度下半期（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 平成27年度予算の概要

本年度も、昨年度に引き続き造成済み用地の売却を進めます。

収益的収支予算における収入は土地売却収益が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における支出は企業債償還金が主なものです。

なお、平成27年度予算は第1表のとおりです。

#### 第1表

| 平成27年度予算     |            |
|--------------|------------|
| 収益的収入及び支出    |            |
| 収入           |            |
| 第1款 土地造成事業収益 | 771,495 千円 |
| 第1項 営業収益     | 583,078 千円 |
| 第2項 営業外収益    | 188,417 千円 |
| 支出           |            |
| 第1款 土地造成事業費用 | 547,724 千円 |
| 第1項 営業費用     | 512,521 千円 |
| 第2項 営業外費用    | 35,202 千円  |
| 第3項 特別損失     | 1 千円       |
| 資本的収入及び支出    |            |
| 支出           |            |
| 第1款 資本的支出    | 797,586 千円 |
| 第1項 土地造成費    | 117,586 千円 |
| 第2項 企業債償還金   | 680,000 千円 |

#### (2) 平成26年度下半期の事業及び経理状況

##### ① 事業の状況

平成26年度下半期の事業の状況は、次のとおりです。

#### イ 内陸部造成

御坊工業団地については、総計3社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月から事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

橋本工業団地については、総計1社に売却し、用地の早期完売を目指しているところです。

#### ロ 臨海部造成

雑賀崎工業団地については、総計25社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

西浜工業団地については、平成26年度に3社に売却しました。総計51社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。

雑賀崎工業団地及び西浜工業団地においては、平成14年2月から事業用借地制度を導入し、雑賀崎工業団地において1社、西浜工業団地において9社と契約を締結しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、引き続き用地の早期完売を目指しているところです。また、平成15年8月の販売開始と同時に事業用借地制度を導入し、1社と契約を締結しています。

#### ② 経理の状況

平成26年度の収益的収支予算における収入は西浜工業団地の売却収益、土地賃貸収入等で924,763千円、支出は土地売却原価、時価評価により各工業団地の帳簿価額を評価換えしたことによる評価損等で978,325千円です。資本的収支予算における収入は、企業債で1,567,000千円、支出は企業債償還金等で2,386,401千円です。

なお、平成26年度予算執行状況及び平成27年3月31日現在の残高試算表は第2表、第3表のとおりです。

第2表

平成26年度予算執行状況

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額   |         |         | 執 行 額   | 執 行 率<br>% |
|-----------|---------|---------|---------|---------|------------|
|           | 補正前の額   | 補正額     | 計       |         |            |
| 土地造成事業収益  | 809,232 | 129,440 | 938,672 | 924,763 | 98.5       |
| (1) 営業収益  | 619,861 | 126,755 | 746,616 | 733,205 | 98.2       |
| (2) 営業外収益 | 189,371 | 2,685   | 192,056 | 191,558 | 99.7       |
| (3) 特別利益  | —       | —       | —       | —       | —          |

支 出

(単位：千円)

| 区 分       | 予 算 額   |         |        |         | 執 行 額   | 執 行 率<br>% |
|-----------|---------|---------|--------|---------|---------|------------|
|           | 補正前の額   | 補正額     | 予備費支出額 | 計       |         |            |
| 土地造成事業費用  | 616,651 | 360,514 | —      | 977,165 | 978,325 | 100.1      |
| (1) 営業費用  | 525,777 | 374,619 | —      | 900,396 | 902,596 | 100.2      |
| (2) 営業外費用 | 49,948  | ▲14,105 | —      | 35,843  | 34,803  | 97.1       |
| (3) 特別損失  | 40,926  | —       | —      | 40,926  | 40,926  | 100.0      |

資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

| 区 分     | 予 算 額     |          |     |           | 執 行 額     | 執 行 率<br>% |
|---------|-----------|----------|-----|-----------|-----------|------------|
|         | 補正前の額     | 補正額      | 繰越額 | 計         |           |            |
| 資本的収入   | 2,589,000 | ▲522,000 | —   | 2,067,000 | 1,567,000 | 75.8       |
| (1) 企業債 | 2,589,000 | ▲522,000 | —   | 2,067,000 | 1,567,000 | 75.8       |

支 出

(単位：千円)

| 区 分        | 予 算 額     |          |        |     |           | 執 行 額     | 執行率<br>% |
|------------|-----------|----------|--------|-----|-----------|-----------|----------|
|            | 補正前の額     | 補正額      | 予備費支出額 | 繰越額 | 計         |           |          |
| 資本的支出      | 3,392,864 | ▲922,000 | —      | —   | 2,470,864 | 2,386,401 | 96.6     |
| (1) 土地造成費  | 103,864   | —        | —      | —   | 103,864   | 19,401    | 18.7     |
| (2) 企業債償還金 | 3,289,000 | ▲922,000 | —      | —   | 2,367,000 | 2,367,000 | 100.0    |

## 残 高 試 算 表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

| 借 | 方              | 科 | 目               | 貸 | 方              |
|---|----------------|---|-----------------|---|----------------|
|   | 164,756,360    | 有 | 形 固 定 資 産       |   |                |
|   | 74,984         | 無 | 形 固 定 資 産       |   |                |
|   | 499,830,000    | 投 | 資 そ の 他 の 資 産   |   |                |
|   | 5,058,379,815  | 完 | 成 土 地           |   |                |
|   | 33,985,384     | 未 | 成 土 地           |   |                |
|   | 151,259,023    | 現 | 金 預 金           |   |                |
|   | 334,887,007    | 未 | 収 金             |   |                |
|   |                | 企 | 業 債             |   | 7,193,000,000  |
|   |                | 長 | 期 借 入 金         |   | 1,500,000,000  |
|   |                | 引 | 当 金 ( 固 定 負 債 ) |   | 38,928,347     |
|   |                | そ | の 他 固 定 負 債     |   | 144,863,314    |
|   |                | 未 | 払 金             |   | 586,671        |
|   |                | 前 | 受 金             |   | 7,774,056      |
|   |                | 引 | 当 金 ( 流 動 負 債 ) |   | 2,006,000      |
|   |                | 雑 | 流 動 負 債         |   | 1,102,156      |
|   |                | 繰 | 延 収 益           |   | 164,756,360    |
|   |                | 自 | 己 資 本 金         |   | 7,309,271,020  |
|   |                | 資 | 本 剰 余 金         |   | 3,091,783,645  |
|   | 13,157,338,262 | 利 | 益 剰 余 金         |   |                |
|   |                | 営 | 業 収 益           |   | 733,205,115    |
|   |                | 営 | 業 外 収 益         |   | 191,558,870    |
|   |                | 特 | 別 利 益           |   | —              |
|   | 902,596,255    | 営 | 業 費 用           |   |                |
|   | 34,802,464     | 営 | 業 外 費 用         |   |                |
|   | 40,926,000     | 特 | 別 損 失           |   |                |
|   | 20,378,835,554 | 合 | 計               |   | 20,378,835,554 |

## VI 用語解説

### 1 予算 (P. 1)

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年3月31日までの一年間)のすべての収入と支出の見積りのことをいいます。

### 2 一般会計 (P. 1)

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

### 3 特別会計 (P. 1)

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

### 4 企業会計 (P. 1)

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

### 5 自主財源 (P. 5)

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

### 6 義務的経費 (P. 10)

歳出のうち、その支出が義務づけられていて、簡単には削減できない経費を義務的経費といいます。人件費、扶助費、公債費がこれに当たります。

### 7 消費的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間に終わる経費を、消費的経費といいます。人件費、扶助費、物件費、維持修繕費、負担金及び補助交付金等がこれに分類されます。

### 8 投資的経費 (P. 13)

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を、投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

### 9 政策的経費 (P. 13)

政策推進のために支出する経費をいいます。

### 10 補正予算 (P. 41)

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

和歌山県報

平成二十七年五月二十九日

号外二

別冊